

和光大学

2020-2021年度

社会連携研究プロジェクト 報告書

大学を拠点とした地域スポーツ推進の試み ーコミュニティの課題解決と人材育成を目指してー



はじめに

本書は、2020年度から2021年度にかけて和光大学社会連携研究プロジェクトの助成を受け、大学を拠点とした地域スポーツ推進のあり方についてまとめた報告書である。

地域における課題（学校・地域連携、少子高齢化、健康増進、体力向上、子育て支援など）を解決するための手段として、地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動の推進は、今後ますます重要になると推察される。その地域スポーツ推進の拠点として、大学が果たす役割には多くの期待が寄せられている。文部科学省の「今後の地域スポーツの推進方策に関する提言」によれば、スポーツに関わる人材（教員・学生）、スポーツ施設、スポーツに関する専門的な知見を活かし、大学が地域スポーツの拠点となり、地域における多様な関係機関と連携を図りながら、地域スポーツを活性化させることが求められている。和光大学においても、これまで地域と連携を図りながらスポーツや遊びの活動を展開してきた。本プロジェクトでは、これらの活動を踏まえつつ、大学を拠点とした地域スポーツ推進のあり方を模索した。特に地域コミュニティが抱える課題に対する解決策を模索するとともに、地域住民と学生が共に学び共に創る人材の育成について検討した。

2020年度は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、当初の研究計画を大幅に変更せざるを得なくなった。特に地域スポーツ推進に向けた大学と地域住民、関連団体、企業、行政等との連携を模索するためのシンポジウムの開催は、熟慮の結果断念せざるを得なかった。その一方で、コロナ禍における有益な情報を提供するとともに、地域スポーツの担い手となっている和光大学の卒業生を対象にインタビュー調査を通して、本学における学びがユニークな人材育成と資質向上に寄与しているとの仮説を見いだした。

2021年度は、前年度の研究成果を踏まえつつ、スポーツを中心とした大学の地域貢献活動の事例を収集し、コミュニティの課題解決において大学が果たすべき役割を検討した。また、本学卒業生に対するインタビュー調査を継続し、地域スポーツ推進の担い手として和光大学がどのような人材を輩出してきたのか検証した。

本書は、社会連携研究プロジェクトで取り組んできた成果を、「地域コミュニティが抱える課題の解決」と「人材育成」の2部構成でまとめた。本書が大学を拠点とした地域スポーツ推進の一助となれば幸いである。

プロジェクトメンバー 原田 尚幸（現代人間学部人間科学科）
大橋さつき（現代人間学部人間科学科）
制野 俊弘（現代人間学部人間科学科）

目次

1. 地域コミュニティが抱える課題の解決

- 1) 地域の「つながり」を保ち続けるための遊び活動の意義
－高齢者ボランティアの参加による多世代交流型の発展とコロナ禍における試みから－… 3
- 2) ソーシャルサポートと大学が地域に果たすべき役割 ……………11
- 3) コロナ禍における運動不足解消を目的とした「ひばりエクササイズ」……………13
- 4) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの有効性について……………14
- 5) 大学を拠点とした地域貢献活動① －鹿屋体育大学の事例－ ……………23
- 6) 大学を拠点とした地域貢献活動② －大阪体育大学の事例－ ……………26
- 7) 大学を拠点とした地域貢献活動③ －立命館大学の事例－ ……………29

2. 人材育成

- 1) 大学での「学び」と「地域連携」の取り組みの可能性
－「スポーツ」を通じた地域貢献の具体例より－ ……………32
- 2) 卒業生とふりかえる
地域子育て支援活動「和光大学親子ムーブメント教室」の体験……………49

3. 総括 ……………60

1. 地域コミュニティが抱える 課題の解決

地域の「つながり」を保ち続けるための遊び活動の意義

－高齢者ボランティアの参加による多世代交流型の発展とコロナ禍における試みから－

現代人間学部人間科学科

大橋さつき

1. はじめに

近年、少子高齢化や核家族化の中で、地域社会における子育て支援及び高齢者のための生活支援や介護予防が必須となっている。そのような中、高齢者のヘルスプロモーションを推進する上で、高齢者がもつ子育ての経験や知恵を次世代に活かすことは、高齢者に有用感をもたらす心身の健康保持への意義があると考えられるが、特に都市部においては、高齢者と子育て世代が地域において日常的に交流する機会は少なくなっている。よって、意図的な交流の場づくりが必要であり、子育て支援、教育、福祉等様々な現場において、世代間交流、多世代交流を目的とした様々な活動が展開されている。しかし、その多くは、「絵本の読み聞かせ」、「手遊び歌」、「おもちゃ作り」、「昔遊びの伝承」、「『食』に関する取り組み」等で、身体活動量の多い実践報告が十分ではない。

一方、筆者らは、運動遊びを原点とした発達支援法である「ムーブメント教育・療法」(Frostig, 2007)を基盤に、ダンスや身体表現を強化した創造的な遊びの実践研究に取り組み、地域子育て支援や保育、療育の現場で実践を積み重ね(小林・大橋, 2010; 小林・大橋, 2015; 大橋, 2018a)、特に、年齢や性別、障害等の違いを越えたインクルーシブな展開を重視してきた(大橋, 2018b)。

和光大学を拠点とした地域連携の取り組みは、2004年度に開始した「和光大学親子ムーブメント教室」から始まり、学生たちの自主的な参加により、プログラムは創造的な発展を遂げ、全体の流れにテーマ性を持たせたり、世界観を演出する遊具を作成したりする工夫の中で、場の一体感が増し、子どもたちの生き生きした動きや親たちの笑顔を引き出すことができた。また、家族支援や地域支援におけるムーブメント教育・療法の活用を主なテーマに、公開教室やシンポジウム、親や支援者向けの研修講座を開催してきた。さらに、地域コンソーシアムや自治体、NPO団体等との連携により、学外の施設を活用した子育て支援事業や市民講座、芸術祭等において発展的な試みも重ねながら、様々な市民が、学生たちと共に、互いの個性を認め合いながら遊びの場を創り、健やかに過ごし表現を楽しむ体験を得てきた。

特に、2019年度は、地域の高齢者ボランティアとの出会いから、上述したような少子高齢化の課題に対して、高齢者の自己実現や生きがいづくりと充実した子育て支援を同時に実現するための多世代交流型の遊びプログラムの実践に挑んできた(大橋, 2020)。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、それ以前と同様の方法では継続が難しくなった。保護者、高齢者ボランティア、施設スタッフ等関係者への聞き取りを通して、多世代交流型の遊び活動の意義を確

認するとともに、地域の「つながり」を実感できる活動の継続・再開の必要性が浮き彫りになった。そこで、本稿では、高齢者ボランティアの活躍による実践の記録から得た知見とコロナ禍における最近の取り組みについて報告する。

2. 地域子育て支援における多世代交流型の実践プログラムの紹介

多世代型の遊び活動として実践したプログラムの中から「秋の紅葉を楽しもう！」を紹介する。

このプログラムより前の活動から、高齢者ボランティアは概ね積極的に参加していたものの、中には、足腰の筋力的衰え等から、力強い動きに自信が持てずに慎重な態度を示す人たちの姿も観察されていた。そこで、学生たちのパワフルな動きも活かし子どもたちにも活発に動いてもらう、これまでのプログラムを継続しつつも、同時に、高齢者ボランティアにとっても無理のない穏やかな活動が確保できるよう検討した。

表1:実践プログラム「秋の紅葉を楽しもう！」

時間	活動	内容・方法	達成課題	配慮	遊具・準備
10:00	フリームーブメント	・到着した子どもから好きなムーブメント遊具を使って遊ぶ。	・自主性・自発性	・子どもの自発的な活動を大切にす。	・各種ムーブメント遊具
10:30	ロープムーブメント	・円座でロープを持って、揺らしたり引っ張ったりして楽しむ。	・操作・方向性・模倣	・集団活動の始まりを意識づける。	・ロープ(スカーフロープ)
	集合・呼名	・一人一人の名前を呼び、活動の始まりを意識づける。	・自己意識・他者意識	・一人一人のペースを大事にする。	・タンプリン
	ダンスムーブメント	・音楽に合わせて、楽しく体を動かす中で、自己意識、身体意識、空間認識を高める。 ・周りの人の動き模倣し、リズムに合わせて動く。	・身体意識 ・協応性・模倣	・親子の活動を大事にする。 ・動きのリズムや音楽とのかわりを重視する。	・CD
11:00	<秋の紅葉を楽しもう！>				
	①スカーフで遊ぶ	・スカーフカーテンをくぐって紅葉の世界へ ・親子でスカーフで遊ぼう！ ・秋の木になろう！	・創造性・空間意識 ・操作性・模倣 ・バランス	・イメージや動きに適応した言葉がけを大切に一緒に動く。	・長ロープ・スカーフ・洗濯ばさみ ・小スカーフ
	②紙で遊ぶ！	・はな紙をちぎって楽しむ。 ・秋の葉に見立てて投げたり散らしたりして楽しむ。 ・模造紙に描かれた木の幹や枝の上にはな紙を貼り付けて紅葉の木を作る。	・操作性・創造性 ・移動	・一人一人に合わせた課題に柔軟に対応する。 ・拍手や声で応援する。	・はな紙 ・木を描いた模造紙、両面テープ ・タンプリン
11:30	パラシュートムーブメント	・パラシュートの活動を楽しむ。	・前庭感覚刺激 ・空間認知・社会性 ・創造性	・子どもを乗せるときは、パラシュートの下にマットを準備。下に潜る子どもに注意…。	・パラシュート・マット ・紙ふぶき
11:45	ふりかえり	・皆で活動を振り返る。	・短期記憶	・参加者全員で活動を共有。	・保護者用アンケート

円座になって集まり、お名前を呼びとダンスムーブメントを楽しんだ後、スカーフのカーテンを持った学生が部屋中を走り、風を起こした。最初は緑のスカーフだったのが、風が吹くたびに、少しずつ黄色や赤が混じる演出で、参加者を紅葉の世界に誘った。



スカーフを投げてキャッチしたり、揺らしたりして風を感じながら遊んだ後、全員で「木」に変身する遊びを楽しんだ。どうしたら、大きくて素敵な木になれるだろうか…と自然にお互いを見たり、感じたりしながら、ポーズをとっている様子が観察された。誰一人同じポーズではなかったし、自分ができる姿勢の中での挑戦であったが、その上で、みんなで一つになって表現することができた瞬間であった。



後半は、「ちぎり絵」を活用した展開となっていて、最初は、はな紙をちぎって、木の葉に見立てて、投げたり、散らしたりして遊んだ。その後、模造紙に描かれた木の幹や枝の周りに、ちぎった紙を貼って、秋の木を創る活動に発展した。模造紙を5枚用意し、それにより自然と小グループの活動になり、各グループで高齢者ボランティアが親子と一緒に活動することが可能となった。この場面で感じられた大きな変化としては、それまで、親子の活動をサポートしよう、子育てを支援しようという構えを強く示していた高齢者ボランティアが、童心にかえって没頭し、子どもたちと同じく夢中になって遊んでいるように見えたことである。器用な手先で、丁寧に細かく貼り付けている高齢者ボランティアの横で、子どもたちが元気に足で踏みならしたり、ごろんと転がったりして、わっと笑い声が出たのが印象的であった。



できあがった秋の木を大きく広げ、鑑賞して喜びました。部屋の壁に飾った後、パラシュートムーブメントを楽しんだ。パラシュートに揺らされながら子どもたちの目には、秋の紅葉の景色が映っていたことだろう。最後は、パラシュートに秋の木の葉に見立てたはな紙をたくさん乗せて、紙ふぶきを飛ばした。部屋中に舞う紅葉に、子どもたちは手を伸ばして跳ね、大人もうっとりとした表情で見上げて、幸せな風を感じる時間となった。



活動後、高齢者ボランティアから、「今日は、こちらが遊んでもらった感じです」という感想があった。また、ある母親が残したアンケートには、「ああ、これは、しばらく、家中の紙を破って遊ぶだろうな～と思います。でも、こんなに楽しいんだから、いいか！おうちでも一緒に続きをやろうと思います。」というコメントがあり、印象的であった。確かに、紙を破ったり、散らかしたりすることは、日常の中では、禁止されることが多い行為であり、注意は必要であるが、それ以上に家庭の活動に続く「遊び心」が母親に蘇ったようで、喜ばしい変化ではないだろうか。



3. 地域子育て支援における多世代交流型の遊びプログラムの意義

3-1. 参加者を無理なくつなぐ遊び活動の魅力

まず、本実践が「身体活動を軸とした豊富な共有体験」を提供している点に着目したい。実践されたプログラムには、集団において身体感覚を「共に」すること原点に、様々な「共有体験」が生まれている。例えば、他者と同じリズムやスピード、タイミングで動いていて同調している様子、真似っこ遊び、模倣、ダンスムーブメントの活動には「リズムや動きの共有」がある。ペアでスカーフを一緒に持ったり、フープの中に一緒に入ったり、または、パラシュートのドームに全員で一緒に潜ったりと、遊具を活用した様々な展開においては、「遊具や空間の共有」が見られる。他者とのかかわりの中で、物のやりとり、役割を交替する、合図を出して理解する、問いかけに応える等、基本的なコミュニケーションが成立している場面には「意思の共有」がある。さらに、季節や絵本等子どもから大人までが共有しやすいテーマを設定したことによって、単なる物理的な空間に留まらず、ストーリーやイメージ、目的を共有して集団で活動する場面には、「場や経験の共有」が生じている。すなわち、本研究の対象となる活動には、他者と共に居ること、共に動くことを原点とする「共有体験」が豊富に内在されていて、さらに、参加者が協力したり担い合ったりすることで、共同体としての達成感や喜びを得る仕組みを含んでいると考えられる。

遊びの根本的意義は、「共同性の確認、回復、強化」であると考えられるが、参加者の感想からも、様々な共有体験を通して他者とかかわり、場を創る活動の中で「共同性」を高め、一体感や達成感を分かち合う経験を通して、場そのものが居場所となり、少しずつ「自分はこの集団の仲間なんだ」、「仲間から受け入れられている存在だ」という「所属感」につながっている様子がうかがえた。

本実践においては、参加者は遊びの場に参加し身体的活動を共有することで、自然と互いに分かち合い支え合う「共感的他者」となっていたのではないだろうか。そして、互いに認め合い他者を思いやり、役割や責任の意識をもって協力する体験への展開が可能になっていると言えるだろう。

3-2. 「共に居る」ことから

次に、本実践の活動における「参加」のあり方の基本として、活動の場にただ「居る」ということが重視されてきた点を強調したい。本実践に参加した子どもの中には、集団活動への参加に困難があると見なされる子どもも含まれたが、決して強制することなく各々のストレングス（得意なこと、興味関心のあること）を活かした参加のあり方を肯定的に受けとめてきた。先述した遊具の使い方や役割等環境側をアレンジすることで、豊富な「共有体験」が保障されているのは、突き詰めれば、多様な人たちがありのままに受容され、「共に居る」ことを実現するためであると考えられるだろう。親の感想には、「ここに来るといつものびのびと楽しそうでほっとする」、「子どもの主張をうまく活かして、遊びを展開してもらえて有り難かった」、「子どもの気持ちを大事に集団の活動に誘ってもらえてよかった」等、「子を受容する場への感謝」の声が多く寄せられています。また、子どものことだけでなく、親やスタッフも含めた大人自身が「ほっとした」、「すっきりした」、「穏やかな気持ちになった」等、自身の心身の解放について述べる声も多く、遊具や音楽を活用したファンタジックな展開が、大人にとっても安心して「身を置く」ことができる環境となっていることがうかがえる。また、高齢者ボランティアの中には、体力差等から他のス

スタッフに比べて自分ができないことがあると、「役に立たないから」と活動に消極的な姿勢を示す人もいた。何かができるからではなく、一人ひとりがただ「居る」ということに意味があるという考え方を体験的に共有することで意識の変化が期待できるだろう。

本実践においては、「ムーブメント教育・療法」の理念に従って、参加のあり方、関係性の取り方は様々であるべきで、それらが受容される場であること、そして、様々な「個」は居るだけで場を共有し、同時に場を共に創っているという考え方が共通にその根底にある。「共に居る」という姿は、「共に生きる」の原点であり、創造的な身体表現遊びを軸とした本実践に濃縮して存在していると言えるだろう。

3-3. 子育て世代と高齢者の互惠性

活動に参加した高齢者ボランティアからは、「若返った気分になり、新しい自分が発見できる」「親子が楽しんでくれるので、うれしい」「子育てを支援しているというより、自分たちが子どもたちと一緒に遊んでもらって元気になれ、楽しい」等の声が聞かれた。一方、乳幼児親子のアンケートからは「子どもにいろんな世代の方と触れ合ってほしいので、よかった」「あたたかい方ばかりなので安心できる」等の声が寄せられた。

子どもが無邪気に遊ぶ姿は、周りを元気にしてくれるし、高齢者のゆったりとした包容力は周りの人をホッとさせてくれる癒しがあり、子育て世代と高齢者は、異なる魅力を分け合うことで、互いを幸せな気分に行っているだろう。高齢者ボランティアが遊びの場づくりを主体的に楽しんでいる様子が親子に伝わり、楽しい遊びの輪が広がっていくと、乳幼児は高齢者のゆったりとしたかわりに満足し、親たちは高齢者に温かさを感じ、安心して子どもを任せたり相談したりする様子がうかがえた。高齢者も子どもたちの笑顔に元気づけられ、親たちからの感謝の言葉に自信を得ることができ、充実した体験による達成感がさらなる意欲につながっており、身体表現遊び活動による好循環が起こっていたようだ。高齢者ボランティアには、身体的な負担にならない程度でプログラムの実施を手伝ってもらうことからはじめましたが、子育て支援を担い手としての意識の高まりから、活動の基盤となっている「ムーブメント教育・療法」の理論や遊具の使い方についても専門的に学びたいという要望も出されるようになった。高齢者ボランティアにとって、生きがいとしても発展する可能性が見いだされた。

本実践の活動においては、高齢者と子育て世代を中心に学生、スタッフという多世代の人たちの多彩な「違い」を活かす幅広い共同性が生み出されていた。多様な人々との共有体験、多彩な交わりが促進され、参加者は遊びの場を共に創る一員としてより主体的になるという現象が起きていた。まさに、違いのある存在同士が混ざり合っているというインクルージョンの原理を踏まえた共働きの場であり、存在そのもの、「ありのまま」が大切にされ、様々な互惠の関係が作りだされていたと言えるだろう。

4. コロナ禍における地域子育て支援の課題と試み

4-1. 課題の把握と目標設定

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な地域の活動の自粛、休止や縮小が相次いでいる。未だに収束が見えない中、感染の予防・拡大防止の対策は欠かせないが、活動自粛の長期化で、孤立や心身の健康への影響が懸念され、地域のつながりが失われかねないと危

惧されている。筆者らの活動も同様に継続ができなくなった。聞き取り調査では、単なる不活発、運動不足等の問題だけでなく、大人側に、感染のリスクや配慮から、子どもに触れることを避けたり躊躇したりする意識が強くあることが確認された。同時に、「ふれあい」の少ない乳幼児期を過ごすことになってしまった子どもたちの発育への不安を感じていることも確認できた。また、孤立や父親の在宅ワークによるストレスも増え、子育て中の母親の居場所として、地域施設における親子遊び場が求められていることが解った。研究協力施設の利用状況を調査したところ、緊急事態宣言後、感染状況を考慮して大規模な催し等の実施は無く、限られた条件での活動が続いていたが、それでも、未就学児親子の利用組数は増加傾向にあった。その後も、感染状況の波に影響は受けるものの、遊具の消毒等、感染対策を徹底している施設の管理体制に安心を得た母親たちが、コロナ前以上に居場所を求めて来訪する様子がうかがえた。筆者は、これまでの実践を通して、日本の子育て支援においては「母親支援」の必須であると考えてきたが、なお、この点を強く認識した。

そこで、直接に大勢が集うことができなくとも地域の「つながり」を大切にしながら、家庭内の遊び活動を豊かにし、母親の幸福感を支える視点を重視して子育てを支援できる遊び活動の開発を目指して、新たな工夫を模索することとした。具体的には、①家庭や小規模の親子遊び活動を支援するツール（オリジナルムーブメント絵本）の開発、②高齢者ボランティアや施設スタッフを対象としたリーダー研修の実施、③感染防止に配慮したプログラム案の検討と実践を目指した。人数と活動時間の縮小と遊具使用法の検討は必須であり、よりコンパクトなプログラムを考案した上で、①と②の成果と連動させ、複数リーダーによる実施回数の増加、各家庭での活動との連携促進を実現したいと考えた。

① オリジナル絵本の開発

筆者らは、東日本大震災の後、原発事故影響下の地域の子育て支援活動として提供した室内遊びのプログラムにおいて、子育て中の親子にとって最も身近で親しみやすいツールとして「絵本」に注目し、ムーブメント活動のための「オリジナル絵本」の開発に取り組んだ（大橋・恵濃、2015a; 大橋・恵濃、2015b）。これらの実績を活かして、家庭や小規模の親子遊び活動を支援するツール



図 1:オリジナル絵本の一部

として、感染拡大前に多世代交流型で実践できたプログラムをもとに、地域の親子向けの「オリジナル絵本」を作成し配布した。

例えば、2. で紹介した実践プログラム「秋の紅葉を楽しもう！」をもとにした絵本は「かぜがふいたよ」と題し、薄い布地や紙で風を感じたり、ポーズをとってみたりする遊びを促すしかけが含まれている。実際にちぎった紙を貼り付けて遊ぶページも用意した。また、タオルを活用した実践プログラム「親子の魔法使い」をもとにした「わたしのタオル」は、フェイスタオルに楽しんだ活動の絵柄を印刷したもので、点線で蛇腹折りにすることで、絵本のような形になるように作られている。

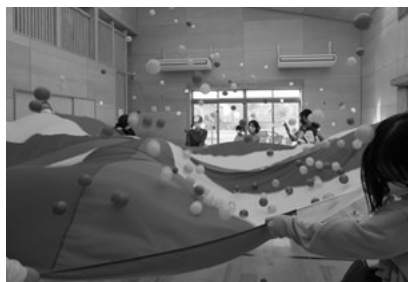
絵本の親しみやすさや手軽さに、動きや表現遊びを引き出しやすく工夫されており、プログラムの中で示された遊び活動の応用性が加わることによって、無理なく親の意識を変え、家庭における遊びのバリエーションを増やすことができた（大橋，2021）。

② 高齢者ボランティアへの研修

少人数の活動を支えるリーダーの育成を課題として、これまでの活動に参加していた高齢者ボランティアを対象に、基盤となるムーブメント教育・療法の理論や遊具の活用法について研修を行うことを目標とした。2020年度には、感染対策に行いながら、基盤となるムーブメント教育・療法の理論や遊具活用法についての研修講座を実施したが、特に高齢者への感染拡大の影響が続いたことで、この取り組みについては、十分な継続が実現できなかった。ただし、「オリジナル絵本」の配布の際は、前向きな反応もあり、これまでの活動で生じていた「つながり」を感じてもらいつつ、近い将来、再び地域子育て支援の場での活躍に希望を持って過ごしてほしい旨を伝え、意見交換を重ねている。

③ 感染防止に配慮したプログラム案の検討と実践

2021年度は、感染防止に配慮したコロナ禍におけるプログラムについて検討を行った。具体的には、参加人数と活動時間の縮小、換気や手指・遊具の消毒の徹底、親子以外の接触や遊具の共有を極力避けるなどの制限を加えながら、これまで同様に楽しい遊び活動が実現できるよう工夫を重ねた。互いに距離を保ちつつも、心のふれあいを実感できるよう、他の親子やスタッフと協力して取り組む活動や活動全体の一体感を高める場面を重視した。地域の子育て支援施設の協力を得て、小規模ではあるが無事に数回の実践が叶ったことはありがたく、引き続き検討を続けていきたい。



5. さいごに

本稿をまとめている現在、新型コロナウイルスの感染拡大前に実施してきた規模で、多世代交流型の集団遊びの活動を再開することは未だ難しく、今後の見通しも立っていない。それでも、関係者との意見交換から、多くの制限が加わる中、「つながり」を保ち続けたいという地域の人々の想いを共有することができ、課題の本質をより強く意識することとなった。地域の多様な人たちが、他者をつなぎ、心が通じ合う体験を求める試みがより一層必要だとの気づきを得た。新しい生活様式を求められる中、引き続きこれまでとは違う形を模索しつつも、地域の人々が身体的次元で交流し、他者の心に積極的に触れ、「つながり」を実感できる経験を通して、他者から支えられている自分を感じることを大切さを共有できるように、地域に根づいた遊び活動の実践を続けていきたい。困難がある今だからこそ、地域を構成する多様な人々のつながりを形成し、コミュニティの再構築の実現に向けた挑戦的实践として、新しい方法と工夫を重ねて、感染症の収束後におけるより豊かな地域共生社会づくりへとつなげていく必要があるだろう。

参考文献

- Frostig, M. 著、小林芳文訳 (2007) 『フロスティッグのムーブメント教育・療法』, 日本文化科学社.
- 小林芳文・大橋さつき (2010) 『遊びの場づくりに役立つムーブメント教育・療法』, 明治図書出版.
- 小林芳文・大橋さつき (2015) 「大学と地域の連携を活かした遊びの場づくり：ムーブメント教育・療法の活用」, 東西南北 和光大学総合文化研究所年報, 204-216.
- 大橋さつき・恵濃志保 (2015a) 「ムーブメントプログラムにおけるオリジナル絵本の開発と活用ー福島の子を対象とした実践からー」, 平成 26 年度日本児童学会学術集会.
- 大橋さつき・恵濃志保 (2015b) 「絵本を活用した親子ムーブメントー発達障がい児支援と被災地支援における実践からー」, 第 12 回子ども学会議.
- 大橋さつき (2018a) 『発達障がい児を育む「創造的身体表現遊び」の実証的研究』, 多賀出版.
- 大橋さつき (2018b) 「異なるもの同士が共に遊ぶことの意義と課題」, 和光大学現代人間学部紀要 (11), 91-106.
- 大橋さつき (2020) 「地域子育て支援における多世代交流型の身体表現遊びプログラムー高齢者ボランティアの参加に焦点をあててー」, 公益財団法人前川財団 2019 年度家庭・地域教育助成実践研究報告書.
- 大橋さつき (2021) 「地域の『つながり』を保ち続けるための多世代交流型の遊び活動ーオリジナル絵本を活用した『創造的身体表現遊び』の試みー」, 日本保育学会第 74 回大会.

ソーシャルサポートと大学が地域に果たすべき役割

東京成徳大学 応用心理学部健康・スポーツ心理学科

本多麻子

人間は、1人で生きていくことができない。乳幼児や子どもには、養育者が必要であり、たとえ成人で経済的に自立していたとしても自給自足は現実的に難しく、他者から有償無償のサービスを楽しんでいる。現代社会は、持ちつ持たれつ、ギブ&テイクである。なお、自分以外は全て他者であり、家族も友人も恋人も同僚も全て他者である。他者の存在なしでは、生きられないのが私たち人間である。

ストレスの原因のことを「ストレッサー」という。たとえば「騒音がストレスだ」は、「騒音がストレッサーだ」とするのがより適切な表現となる。ストレッサーは、ストレス反応をもたらす。ストレス反応には、①不安、怒り、いらだちなどの情動的反応、②無気力、諦めなどの認知・行動的反応、③心拍数や血圧の上昇などの身体的反応がある。ストレッサーによるストレス反応を軽減させるため、私たちは工夫や努力をしているが、そのことをストレス対処（コーピング）という。たとえば、満員電車が不快だから好きな音楽を聞いて気を紛らわせようとするのが該当する。人間は、生きている限りストレッサーから逃れることはできない。そのため「ストレス・マネジメント」、すなわち、ストレッサーとうまく付き合っていく必要がある。ストレッサーの程度が激しく、かつ長引いた場合、不適応行動や心身の疾病をもたらすことになる。しかし、ストレッサーは必ずしも悪いものではない。ストレッサーは、力になり、生きるエネルギーにもなり得る。目標の達成には努力が必要で、悩んだり苦しんだり、ストレス反応を伴うが、ハードルが高いからこそ挑戦する動機づけ（モチベーション）とエネルギーが湧いてくる。したがって、「ストレスは力になる」というマインドセット（心構え）で挑戦していただきたい。

対人関係上のトラブルは、ストレッサーとなり得るが、対人関係は私たちに幸せをもたらし、愛する他者の存在はかけがいのない大切な存在である。ソーシャルサポートとは、「家族、友人、同僚、専門家など、個人を取り巻く様々な他者や集団から提供される心理的、実体的な援助」のことである。人間は1人では生きていけないため、ソーシャルサポートなしで生きていくことは難しいといえる。

ソーシャルサポートのもうひとつの特徴は、ソーシャルサポートがストレッサーによる悪影響を和らげることである。具体的には、不安、抑うつ、孤独感などの気分の変調やストレス、精神疾患、慢性疾患、心疾患といった心身の疾患などに好ましい影響を及ぼす。さらに、ソーシャルサポートは、幸福感、生きがい、QOL（Quality of Lifeの略：生活の質、生命の質）などにも好ましい影響を及ぼす。すなわち、ソーシャルサポートにはストレス反応や心身の疾病などのネガティブな状態を軽減し、幸福感やQOLをポジティブにより増強する効果がある。また、「情けは人のためならず」といった他者に対して親切にすることは、ポジティブ感情に関わる神経伝達物質であるドーパミンやセロトニンの分泌量と、絆ホルモンと呼ばれるオキシトシンの分泌量を増やすことにつながる。オキシトシンは、幸福感と人間関係の改善をもたらす、血圧、血糖値、抗加齢（アンチエイジング）に良い効果をもたらすことが明らかとなっている（ハミルトン, 2018）。他者に対して親切にすることは、自分自身のためにもなるといえる。

ソーシャルサポートは、「①情緒的サポート」、「②道具的サポート」、「③情動的サポート」、「④評価的サポート」の4つに分類することができる。①情緒的サポートとは、相手の話を親身になって聴いたり、共感したりすることである。相手の話をただ聞いて聞き流すのではなく、親身になって話を聴くことを「傾聴」という。傾聴は、カウンセリングの基本であるが、日常のコミュニケーションにおいても重要である。他者に愚痴や悩みを聴いてもらうことで、たとえ問題解決に至らなくても気持ちが軽くなることがある。②道具的サポートとは、直接的な手助けとなる物資やサービスの提供のことである。現物支給や現金支給も手っ取り早く役立つサポートである。③情動的サポートとは、問題解決にとって有効なアドバイスや情報提供のことである。専門家からのエビデンス（根拠）に基づいたアドバイスや情報提供は、信頼性が高く、効果が期待できる。たとえば、生活習慣の3本柱は、「運動」、「栄養（食事）」、「休養（睡眠）」であるが、生活習慣病の予防について、新聞、テレビ、インターネットなどのメディアは様々な健康情報を提供している。しかし、情報に偏りがあったり、商業ベースであったり、受け手側に情報リテラシーが必要となる。そこで、大学の出番となる。大学は、地域住民の心身の健康の保持・増進のために、エビデンスに基づいた健康情報や健康増進方法を提供することができる。健康行動への行動変容にあたり、ハードルが高すぎると人は行動を起こすことが難しい。運動不足の社会人に対し、「毎日30分間ウォーキングしましょう」と勧めたとしても、継続的な実施は難しいといえる。厚生労働省の提唱する「健康日本21（第2次）」によると、健康づくりのための身体活動指針として、「今より10分多く毎日身体を動かす+10（プラス・テン）」によって、身体健康と高齢期の健康が促進されることが指摘されている（宮地，2014）。具体的には、糖尿病、心臓病、脳卒中、がん、ロコモティブシンドローム（加齢による運動機能の低下により、起立・着座・歩行などの移動機能が低下すること）、うつ病、認知症のリスクを下げるができる。私たちは、損か得かを判断し、得だと思ったら行動変容を試みる傾向にある。したがって、近視眼的、短期的な損得ではなく、将来を見据えた視点から「自分でもできそうだ、やってみよう」と考え、準備して小さな一歩を踏み出すことが重要である。三日坊主や後戻りは、想定範囲内であり、運動継続のためのヒントや工夫に関する情報を提供する情動的サポートは、大学が果たすべき役割のひとつである。④評価的サポートとは、適切かつ肯定的な評価を提供することである。運動の実践における自己流の試行錯誤は、残念ながらときどきの外れなこともあり、専門家から適切な評価が必要となる。また、人は誉められたり、認められたりすることで努力が救われたような気持ちになることがある。このような評価的サポートも大学が果たすべき役割のひとつといえる。

引用文献

ハミルトン、D. (2018) 親切は脳に効く、サンマーク出版。

宮地元彦 (2014)健康日本 21 (第二次) アクティブガイド+10 (プラス 10) で健康増進！、健康・体力づくり事業財団。

コロナ禍における運動不足解消を目的とした「ひばりエクササイズ」

和光大学 非常勤講師
三辻浩子

コロナ禍において、テレワークの増加や外出機会の減少は、運動不足を招く恐れがある。「密集」「密接」「密閉」といった三密を回避しつつ、自宅で気軽に運動を実践するためには、オンラインによる情報提供が有効である。そこで、大学が地域において果たすべき役割（ソーシャルサポートの③情動的サポート）のひとつとして、「ひばりエクササイズ」の動画を作成して YouTube に投稿することとした。「ひばりエクササイズ」とは、公益社団法人日本フィットネス協会の理事が2006年に創作したエクササイズのことであり、特に中高齢者の体力の保持・増進を目的としたエクササイズのことである。ひばりエクササイズは、故美空ひばりの曲に合わせて、シンプルで覚えやすく、かつ楽しみながら運動できる振り付けになっており、今回は「愛燦々」の曲に合わせて座位でも実施可能なエクササイズを収録し、公開した (<https://youtu.be/czNNJOP9rKI>)。



大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの有効性について

日本大学 文理学部体育学科 水上博司
現代人間学部人間科学科 原田尚幸

1. 大学の地域貢献の始まり

平成 20 (2008) 年 7 月、日本政府は初めての「教育振興基本計画」を策定した。この計画は、策定後 10 年間に目指すべき教育の姿を明らかにした総合的な推進計画である。その前々年の平成 18 (2006) 年 12 月には、実に 60 年ぶりとなる「教育基本法」を改正していたことから、この改正が基本計画策定の大きな契機であったことは間違いないであろう。計画が策定されてから半年後の平成 20 年 12 月には、「教育重点施策 2008 (教育振興基本計画アクションプラン)」¹⁾が発表された。これを参考にして全国の地方公共団体は、それぞれの地域の実情にあった基本計画の策定に務めることとなった。俗にこれを政治やメディアは「教育立国の実現」と言って盛んに取り上げていた。

2. 「国際化」と「地域貢献」

さて、この基本計画において、「国際化」と「地域貢献」の実現を目指して新時代の大学の新たな社会的使命が掲げられていくことになった。国際化は「留学生 30 万人計画」という掛け声にも代表されるように、全世界から留学生の入学や編入の促進、また大学研究者の在外研究の促進など、国際的な成果や人的交流が期待されるような研究・教育環境の受入整備の必要性が謳われた。

一方、地域貢献については、基本計画策定前の平成 19 (2007) 年 6 月に改正された「学校教育法」において、「大学の果たすべき役割として、従来の学術研究、人材育成に加え、教育研究の成果を広く社会へ提供すること」が謳われており、大学の教育研究活動の成果を社会の発展に寄与することが重要になった²⁾。これを受けて平成 21 (2009) 年 5 月の中央教育審議会では、「中長期的な大学教育の在り方」をテーマに検討がなされ、その結果、①社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方、②グローバル化の進展の中での大学教育の在り方、③人口減少期における我が国の大学の全体像のうち、①から③の論点から大学の地域貢献の方向性が示されてきた³⁾。この検討結果の背景には、大学教育の財政緊縮化と少子化による大学進学率の低下が課題となっていた。こうした課題に直面しても、大学教育の質的低下が起らないよう全国の大学では「センター組織の設立と機能の明確化 (平成 17 年度～平成 19 年度)、FD (Faculty Development: 大学の授業改革のための組織的な取り組み方法) プログラムの構築 (平成 20 年度～平成 20 年度) が検討され、大学内部において教育支援をサポートするセンター組織の創設と大学教育そのものを自己点検評価できるようなプログラムが開発された。

3. 「知の拠点」としての大学

では、大学の地域貢献活動は、どのような方向性が示されていったのであろうか。そこで示された大学の役割は、入学者 (学生) に対する教育機関から大学周辺の地域住民に対する教育機関としても拠点であるべきとする考えであった。こうして「地域の発展を図る上で『知の拠点』としての大学による地域貢献」⁴⁾が重要な社会的使命に位置づけられた。

たとえば、教育従事者や医療従事者の養成では、地元 (都道府県内) 出身者を積極的に採用すべく、大学がその「人材育成」の拠点となることが期待された。こうした人材供給元としての役割のほか、大学の知的資源を提供できる仕組みの構築が求められるようになった。

- ① 正課教育の開放 (社会人特別選抜、科目等履修生、昼夜開講制等)
- ② 公開講座や高校への出前授業など正課教育以外の活動
- ③ 大学の人材の提供 (審議会や委員会等、学外での講演会・研修会等の講師活動等)
- ④ 施設の開放 (図書館や体育館等の開放)
- ⑤ 共同研究・受託研究や技術移転事業等の産学連携活動等

4. 私立大学の公開講座と施設開放の実態

前述した①から⑤のうち、①と④に限り量的データからその実態を確認する。①の「正課授業の開放」がどのような実態にあるのか、ややデータは古いですが、平成19年度の文部科学省のデータ⁵⁾によると「公開講座」が国立138校で2,113講座、公立100校で1,775講座、私立で777校（大学で2回以上開講しているケースも含む）で26,259講座となっていた。日本の私立大学数は592大学⁶⁾なので、私立大学の「正課授業の開放」は、ほぼ全ての大学・学部において実施されていると考えても良いと言える。一方、④の「大学施設の開放」状況は、国立130校で288日、公立89校で247日、私立629校で195日（平均開放日数）（平成17年度）であることから、私立大学では、ほぼ全ての大学・学部において何らかの施設開放型の地域貢献事業が展開されていると考えることができる。

5. 政府による補助金支給型事業

こうした地域貢献事業は、(1)地方公共団体の要請から開講する場合、(2)中学校や高等学校などの生徒たちの知的関心に応える出前講座や公開講座として開講する場合、そして(3)産業界との共同研究や産業創出、製品開発として協働する場合など実に様々である。昨今では、地域商店街の空き店舗の活用マーケティング調査やまちづくりのための学生ボランティアの派遣など、大学生という人的資源を活用しながら様々な地域課題の解決に取り組むような課題克服型のプロジェクトが増えている。また社会人の学び直し、産学連携による実践型人材の育成、小さな規模まで加えると大学の研究ゼミ単位の地域貢献活動も増えていると考えられる。

こうした事業に弾みをつけたのが、政府による支援事業であった。とりわけ、大学の地域貢献事業を支援する補助金支給型の事業は、平成20(2008)年度から急増しており、たとえば「戦略的産学連携支援事業」は複数の大学が連携して地域人材を学生のうちから育成する支援事業や地域課題への取り組みに地方公共団体・産業界・大学の3者の連携を支援する事業である。和光大学の近隣では、八王子にキャンパスを構える複数の私立大学が地方公共団体や地元企業と連携している。その成果は、すでに蓄積され「大学コンソーシアム八王子」⁷⁾の設立につながっている。



図1 大学コンソーシアム八王子における地域貢献

6. シドニー大学「スポーツユニオン」から考える戦略

さて、「大学を拠点とした地域スポーツ推進」という場合、どのような事業を構想することができるのだろうか。そして具体的な地域貢献事業の計画化においては、何に注意をしておく必要があるのだろうか。このことを踏まえた上で、大学が総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）を創設し、このスポーツ組織を地域貢献の「知の拠点」、いわば「コミュニティの課題解決と人材育成」につなげていくための考え方と方策を提示したい。その際、国内外のいくつかの代表的な先進的な取り組みをしている大学の地域貢献事例を紹介しながら考えていくことにする。ただ、どのような戦略が大学におけるスポーツを通じた地域貢献において必要なのか、その戦略のフレームはなかなかイメージしにくいので、ここではオーストラリアのシドニー大学の「スポーツユニオン」の事例から4つの戦略を見つけ出すことにする。それを踏まえて総合型クラブと

は何か、全体像をモデル図で示すことで確認したい。

1890年に設立されたオーストラリアの名門校シドニー大学には、大学内に「スポーツユニオン」と名付けられたスポーツ推進機構が設置され、この拠点の機構がスポーツを通じた地域貢献活動を行っている⁸⁾。すなわち、大学の学部や学科、研究室という一組織や単位が、地域貢献事業の中核的な役割を果たすのではなく、大学公認の統括的な中央推進組織を学部や学科を超えて設置をしている。「ユニオン」という名称が使われているが、シドニー大学の学生や職員、大学が立地する地域住

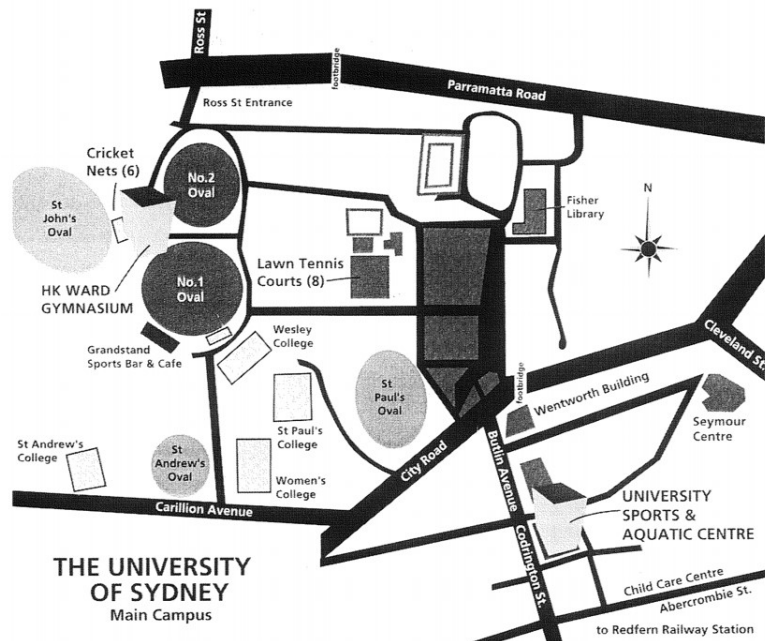


図2 シドニー大学キャンパスのスポーツ施設

民が会員となっている会員制スポーツクラブをイメージする方が理解しやすいであろう。

図2はシドニー大学のキャンパスマップである。4つのオーバル（競技場&スポーツ施設）を中心とした施設開放型のスポーツクラブをイメージしてもらいたい。オーストラリアには、シドニー大学だけではなく、クイーンズランド大学、シドニー工科大学、ウーロンゴン大学、メルボルン大学、オークランド大学、エリスコーワン大学などほとんどの大学が、こうした地域貢献推進型の中核的組織（ユニオン）を設置し、学内キャンパスの運動・スポーツ施設を開放している。会員制度にも工夫がなされ、複数の会員制度を設けて地域住民や同窓生らが入会しやすい仕組みを作っている。シドニー大学のスポーツユニオンの会員数は約2万人で、常勤スタッフ25人、非常勤スタッフ25人である。会員の活動は大学の施設を利用して行われ、大学内の40のスポーツ部（体育会系の運動部員）の学生たちの他、地域の小中高生はもちろん、地域住民、学内の職員向けに広く運動・スポーツプログラムや施設提供型事業が展開されている。月会費は「シドニー大学生5.5AUD（オーストラリアドル）」「シドニー大学スポーツユニオン会員16.50AUD」「女性スポーツ協会会員16.50AUD」「シドニー大学職員、卒業生27.50AUD」「外郭団体、地域住民会員38.50AUD」となっている。ユニオンの財源を見ると、施設利用料や月々の会費が主な収入源ではあるが、大学のスポーツ専門の研究者らによる公開講座や共同研究などもユニオンの中核的収入源となっている。こうした事例をざっと俯瞰しただけでも、クラブ型の組織を創設した大学の地域貢献活動の推進ポイントを確認することができる。

7. 4つの戦略

シドニー大学の「スポーツユニオン」からどんな戦略が見えてくるのか。ここでは「大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの有効性」を高めていくための4つの戦略を確認することができる。まず真っ先に気づかされるのは、地域貢献プロジェクトを推進するすべてのマネジメント業務を学部や学科を超えた拠点型機構へ一極集中化（拠点化戦略）していることであろう。いわばこうしたセンター機能は、大学の学部や学科、その他の教育・研究機関とは独立しており、大学内の人的・物的資源を活用したスポーツクラブ会員へのサービスを中央統括的にコントロールしていることになる。2つ目は、学生や職員、地域住民の運動・スポーツニーズや学内の物的資源のキャパシティの把握など、詳細な情報収集とその情報の活用から将来予測（情報戦略）を通じたマーケティング戦略を考えていることである。3つ目に大学のもっとも中核となる人的資源である学生の教育学習環境（教育戦略）としての地域貢献である。そして最後に、研究者の協働体制と研究成果のアウトリーチ（研究戦略）である。

シドニー大学の事例からわかった4つの戦略を簡潔に整理すると次のとおりである。

- (1) 拠点化戦略：大学を拠点とした総合型クラブのマネジメント機能の中核的拠点機構を設置
- (2) 情報戦略：大学内施設の利用実態の調査と学生や職員、地域住民などの会員のニーズなどマーケティング
- (3) 教育戦略：正課教育のカリキュラムやインターシップ・ボランティア活動など学生や地域住民の教育学習環境
- (4) 研究戦略：研究成果をエビデンスとしたプログラムや指導法等の開発と「実践と研究」の往還性の確保

これら4つの戦略が十分に機能することで大学に総合型クラブの拠点を設置する有効性が理解できると考えられる。

8. 総合型地域スポーツクラブの「活動と交流」

それでは総合型クラブとは、どのようなクラブ組織であり、どのような特徴を持っているのかについて、図3のモデル図を使って紹介する。このモデル図は、公益財団法人日本スポーツ協会の主催事業である公認スポーツ指導者養成事業で利用されている「リファレンスブック」⁹⁾という教則本から引用しているため、より詳細な内容について知りたい場合は、リファレンスブックを参照されたい¹⁰⁾。なお、ここでは図版の個々についての説明は割愛する。

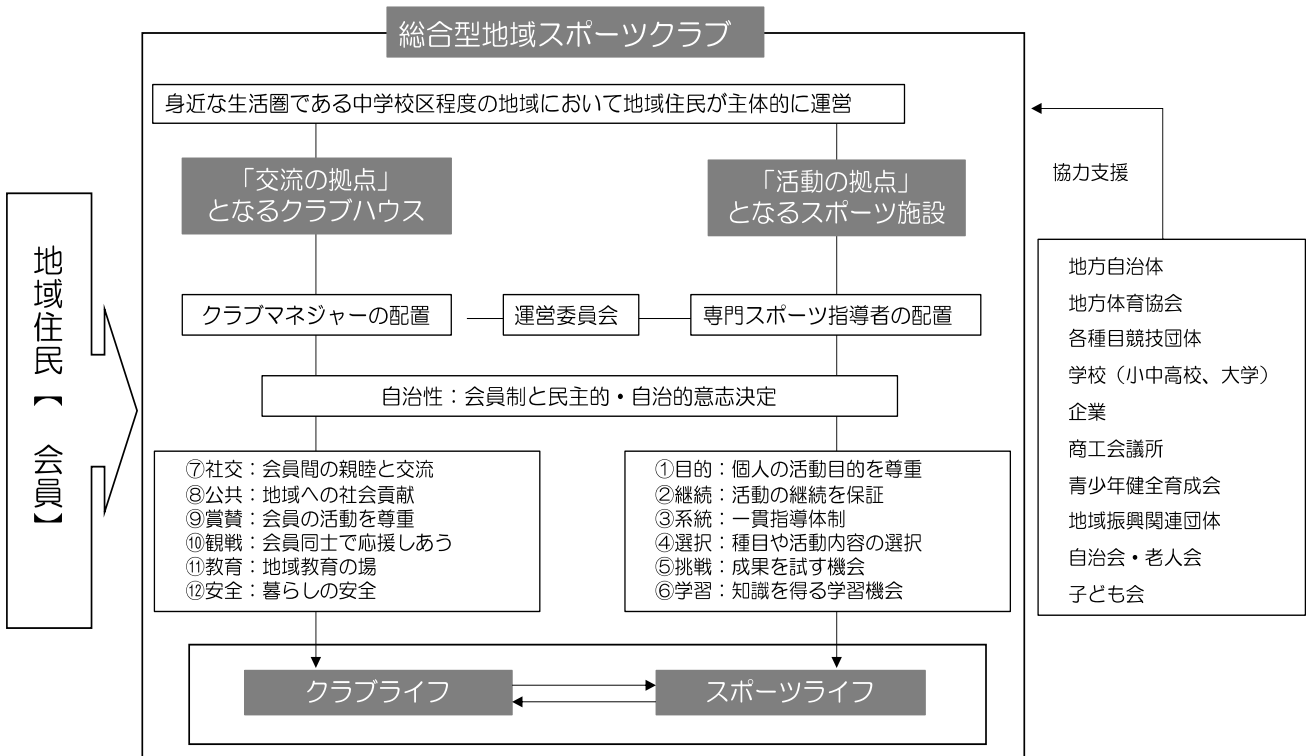


図3 総合型地域スポーツクラブのモデル

総合型クラブは、「活動の拠点」となるスポーツ施設が必要である。大学はキャンパス内に主たる利用者である学生や職員向けのスポーツ施設を保有している。これらの施設を総合型クラブの会員向けに開放する拠点的スポーツ施設として位置づける。ただ活動拠点があるだけでは会員は集まらない。「専門的な指導ができるスポーツ指導者」を配置し、運動・スポーツを継続化できる魅力的なプログラムを多数開発し、会員のスポーツライフの実現を目指す。これだけであれば、これまでの大学内のスポーツ施設の開放型事業や体育会系運動部員によるスクールプログラムとして十分に行われてきたかもしれない。総合型クラブを有効化させるためには、「交流の拠点」となるクラブハウスが必要である。ただこれを大学内に設置し、会員の交流を促すということになると地域住民向けに新たに設置することは難しいと思われる。この交流の拠点の図版に当てはまる機能として期待されるのが、学部や学科を超えた拠点的な中核組織機構の設置ということになる。ここにはクラブマネジャーとなるマネジメントを担う専門的スタッフを配置するとともに、

そのマネジメント業務をサポートする補助スタッフも必要となる。この機構は、総合型クラブの会員らが、大学を拠点に活動することによってクラブライフを味わうことができるかが重要となる。そして、図版中に記した①から⑫の「目的・継続・系統・選択・挑戦・学習・社交・公共・賞賛・観戦・教育・安全」は、スポーツライフとクラブライフを高めるための重要なワードであり、総合型クラブのコンセプトを創造する際の重要な社会的使命となる。

9. 総合型クラブ有効化のための4つの戦略

9.1 拠点化戦略

総合型クラブの拠点化戦略は、すでに述べたとおり大学内の学部や学科といった教育体制に制約されることなく、大学内の施設をどのように学生や職員、そして地域社会の人々に有効的に活用してもらうのか、理念の検討から運営体制、財務管理まですべてのマネジメント機能の集中化を図る必要がある。大学内の一学科や一研究室だけで実現可能ではないという考え方を持つことが必要である。この拠点化戦略をイメージするために、筑波大学の「つくばユナイテッド」¹¹⁾と日本体育大学の「社会貢献推進機構」¹²⁾、静岡産業大学の「スポーツ振興部」¹³⁾の3大学の事例を紹介する。

図4は、つくばユナイテッドという学部や学科を超えた拠点的な中核組織を結成し、この組織が地方公共団体の茨城県やつくば市との関係づくり（協定化）の主体となっていることがうかがえる。この図を見ると筑波大学や地方公共団体からも独立した第三者機関として自律的に運営する姿勢を確認することができる。大学を拠点とした総合型クラブの設置には、「つくばユナイテッド」のモデルからイメージできる拠点化戦略を明確化することが必要であり、この戦略が学部や学科から様々な制約を受けるとなると有効化の道筋は大きく後退してしまうことを理解する必要がある。

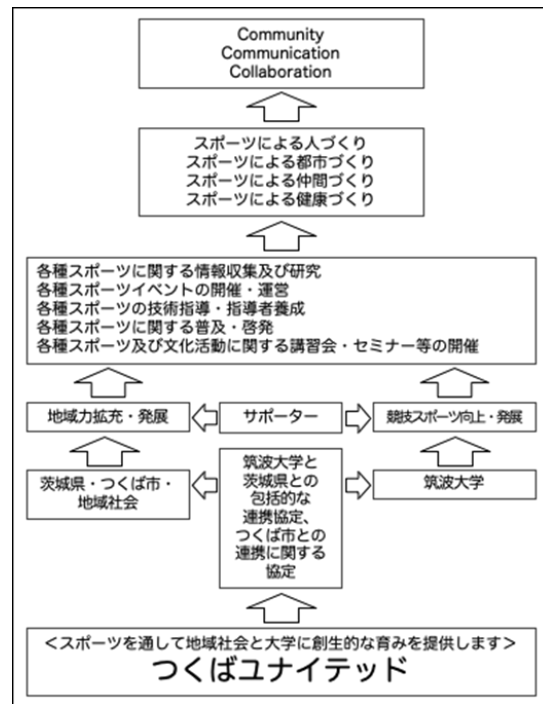


図4 筑波大学「つくばユナイテッド」

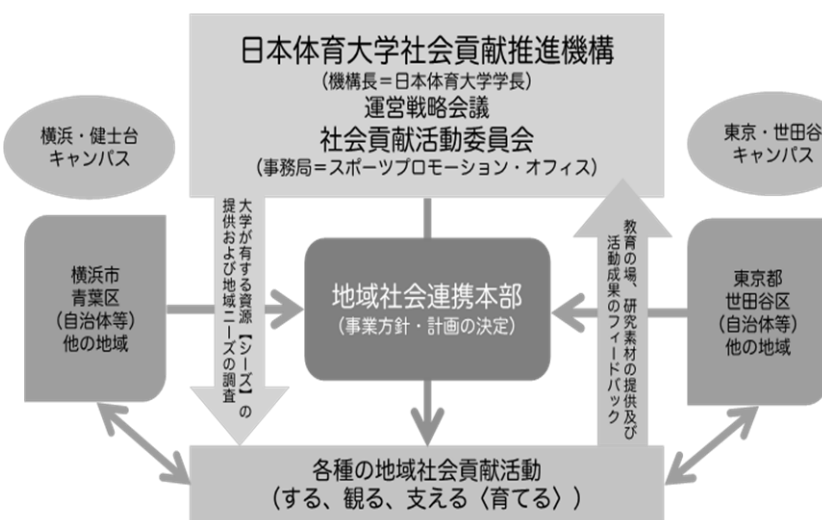


図5 日本体育大学「社会貢献推進機構」

図5は、日本体育大学社会貢献推進機構の事務局をスポーツプロモーションオフィスとし、大学キャンパスのある横浜市や世田谷区との連絡調整を図る拠点として「地域社会連携本部」が位置づいていることを表している。大学の中枢組織が機構をコントロールしていること、学部や学科の機構に制約を受けていないこ

とがこのモデル図から読み取ることができる。

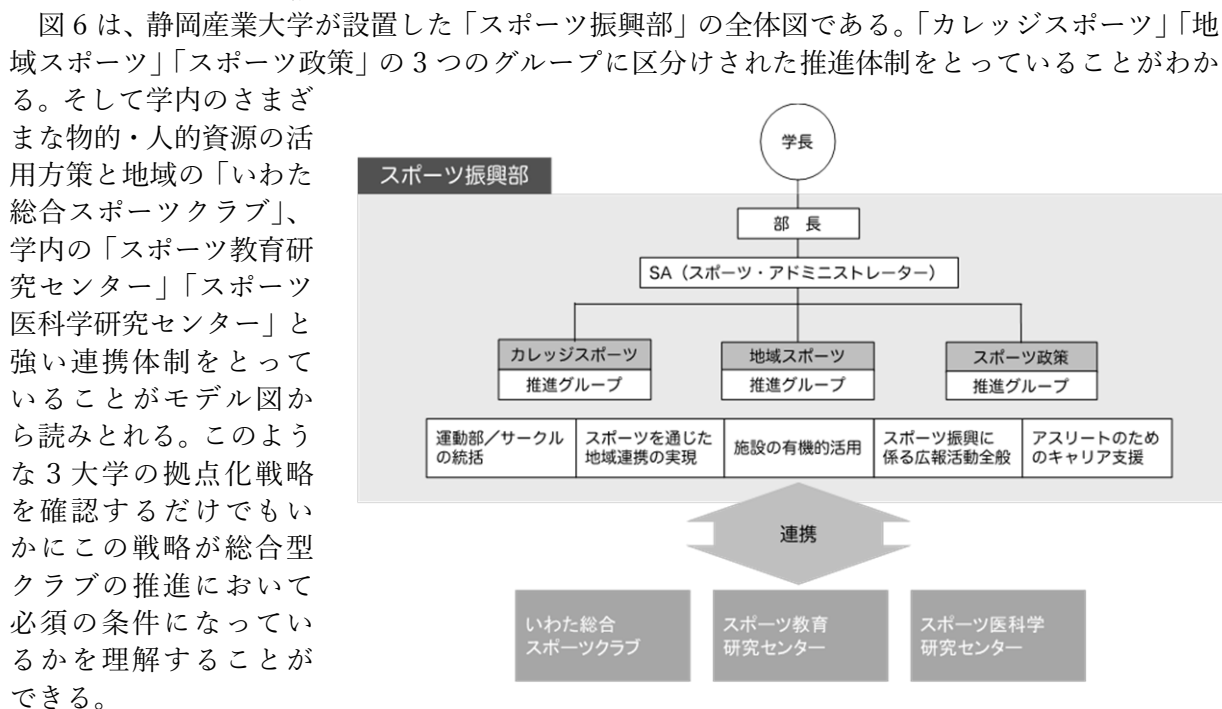


図6 静岡産業大学「スポーツ振興部」

9.2 情報戦略

2つ目は、学内施設の利用状況の詳細なリサーチ体制を整えることである。また、学生や職員、そして地域住民からどのようなスポーツニーズがあるのかといったマーケティング体制を整えた情報戦略を持つ必要がある。大学の学部や学科に所属している教員や学生のカリキュラムから導き出される強みをしっかりと把握することも情報戦略のひとつである。大学が保有する資源は何か、強みを把握し、大学が総合型クラブを運営することからさらに一歩進んでどのような特色、カラー、すなわちオリジナリティを生み出していくのかが問われる。総花的な運動・スポーツプログラムを用意するだけでは、会員が固定しクラブ会員の安定的な確保にはつながらない。こうした情報戦略に基づいてオリジナリティを明確に打ち出した地域貢献活動をしてきたのが日本女子体育大学の事例である。

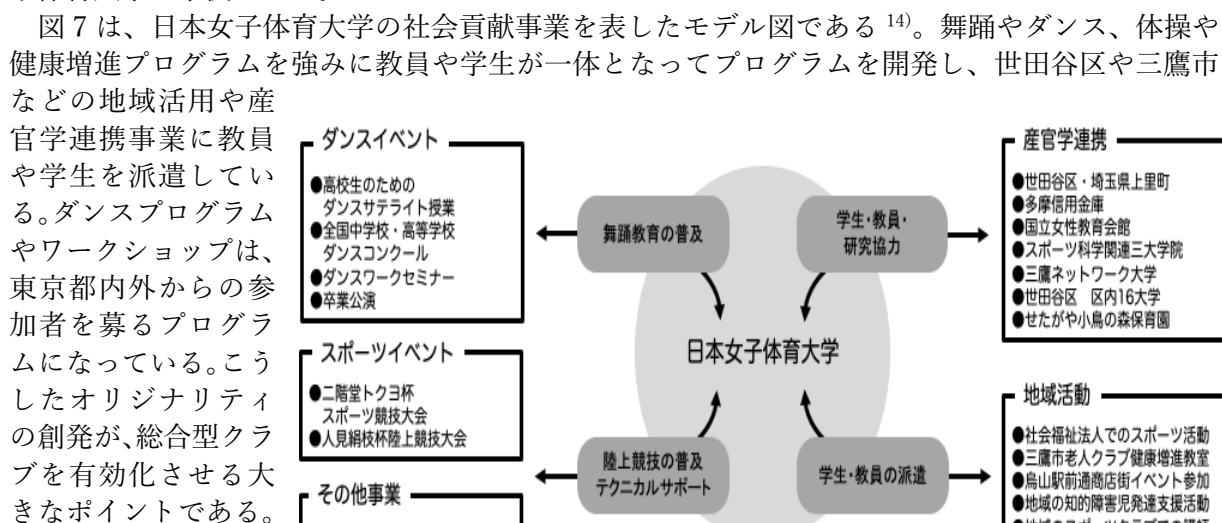


図7 日本女子体育大学の社会貢献事業

9.3 教育戦略

シドニー大学や筑波大学、日本女子体育大学の事例からもわかるとおり、大学は学生の教育学習環境の提供先として総合型クラブを活用することを考える必要がある。その際、「正課教育」としてカリキュラム化し単位認定することも検討して良いと考える。また「実務教育」としてインターンシッププログラムの受講先として検討することも有効である。学部や学科のカリキュラムポリシーから積極的に教育学習機会としての可能性を検討していくことが求められている。これまでは大学体育会の運動部学生が、運動部のサービスプログラムとしてスクール事業を年に1回から2回程度開催する季節型事業であったが、積極的な姿勢の学生を指導者・コーチとして活用すること、また運営サイドのマネージャーとして活用することはきわめて重要だといえる。参考までに常葉学園大学¹⁵⁾が学生へのインターンシッププログラムを開発した

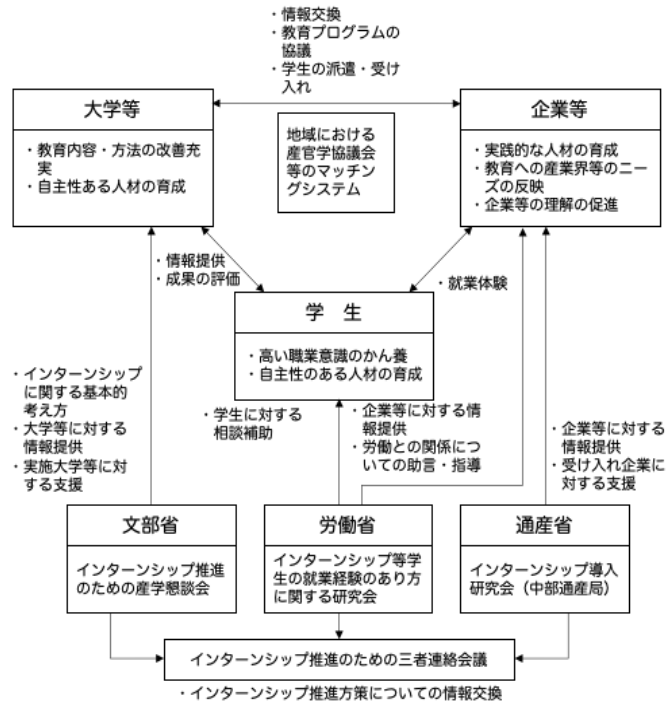


図8 常葉学園大学のインターンシップ推進体制

際に検討した政府の各省庁との連携についてモデル化したものがあるので紹介したい。図8は「インターンシップの推進にかかる関係省庁の連携について」整理した図版である。右上にある「企業等」や図版中にある「企業」という文字を「総合型クラブ」に置き換えて考えてほしい。そうすると学生の教育学習戦略を実現化する際の留意すべき点を確認することができる。図版下部の「文部省」「労働省」「通産省」は、それぞれ重要な情報を入手する必要があるため、情報戦略の一環として情報収集の専門スタッフを配置することも検討しておくべきであろう。

次に、国内の大学で実施されている教育戦略の事例を紹介する。

中部大学では、春日井市内の高校運動部におけるスポーツ外傷・障害に関する問題を調査¹⁶⁾し、政府の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を活用し、「地域貢献」「高大連携」「スポーツ理学療法」をキーワードとして教育学習プログラムを事業化した。高校運動部員側は、スポーツ医療に関する情報収集が十分にできない状況にあり、高校生自身も具体的な障害予防策を知りたがっていた。中部大学生命健康科学部理学療法学科では、学科が保有する知とスキルを最大限に活用し、高校運動部員を対象にした疾病予防対策講座を開講している。

長崎県諫早市の長崎ウエスレヤン大学¹⁷⁾には、グローバル教育センターがある。このセンターが展開する「大学開放プログラム」は、地域住民に直接指導をする学生に対して教員が事前の教育・指導を実施し、その授業を受講した学生のクオリティーコントロールをした上で地域住民への公開講座が展開されることになっている。

九州共立大学¹⁸⁾は、福岡県北九州市に位置しており、硬式野球部は全国大会出場の常連校として数多くのプロ野球選手を輩出している名門校である。この野球部では創部30周年を記念して野球部OB組織によって始まった少年野球教室が現在でも引き継がれており、この教室事業は学生主体で企画・運営するスタイルに発展し、大学の地域貢献事業として地域住民からの認知度も高い活動となっている。

ただこうした地域貢献事業では、事故やトラブルが複雑多様化しており、それら事態を想定したリスク管理も重要な整備条件になっている。その際、参考になるのが全米大学就職協議会(NACE)の役割¹⁹⁾である。就職活動においてはもちろん、インターンシッププログラムにおいても倫理的なガイドラインを定めると共に、インターンシップに参加した学生たちの実習報告書の共有なども義務付けており、拠点化戦略と情報戦略、そして教育戦略がセットになっているこ

とがわかる。ただ NACE の役割は、就職支援や企業のリクルーティングという目的に重きが置かれているため、これをそのまま正課教育の開放のための整備条件とすることは相応しくないが、この役割・機能を大学内及び地域圏域内に限定し、参考にしつつ拠点化戦略のひとつとして設置することが有効であると考えられる。

9.4 研究戦略

最後の研究戦略は、大学の総合型クラブ会員のスポーツライフとクラブライフをより充実したものにするために、会員から提供されるさまざまな研究データの収集と分析、それらの研究成果といったエビデンスから会員向けの活動プログラムや指導法の開発が期待される。実践と研究の関係が、常に往還する関係が築かれていることが必要である。このためには拠点化戦略・情報戦略におけるデータ収集と分析体制の強化を総合型クラブ育成の重要課題に位置づける必要がある。すなわち、総合型クラブの設立の理念・ミッション化において、「実践と研究」の往還性、循環性が掲げられてすべてのスタッフに共有しておく必要がある。前節で紹介した中部大学の教育戦略は、理学療法の最新知見と技術の開発研究を実践フィールドでの活動から得られる課題にもとづいて行なっている。総合型クラブの設置が有効化するためには、教育の研究成果をどの部分で結びつけていくのか、理念と具体的な戦略とそれによる成果がイメージされていることが必要である。

10. まとめ

「月刊体育施設」の 2005 年 10 月号²⁰⁾には「大学発・地域と協働するスポーツ組織」のテーマで日本全国の大学の地域貢献活動が紹介されている。福島大学の「福島大学スポーツユニオン」、筑波大学の「つくばユナイテッド」、早稲田大学の「ワセダクラブ」、東京学芸大学の「学芸大クラブ」、鹿屋体育大学の「NIFS スポーツクラブ」である。いずれもここで述べた「拠点化戦略」「情報戦略」「教育戦略」「研究戦略」のそれぞれにオリジナリティ溢れる強みを発揮させて総合型クラブを学内に設置した地域貢献活動を展開している。そこに通底している理念は、大学という高等教育機関として学生である人材をいかに教育学習させることができるのか、その仕組みを構築し、次代へ継承していくのか、ということである。そして、その仕組みを大学だけの機能で実現させるという考え方ではなく、地方公共団体である行政と地域産業である地元企業と連携することで次代への継承が約束され、仕組みの持続的安定性が維持できるという考え方を持つことに他ならない。大学を拠点として総合型クラブを育成することの有効性は、こうした考え方のもとに生み出されてくるものと確信している。

引用参考文献

- 1) 文部科学省(2008)教育重点施策 2008:平成 20 年度教育振興基本計画アクションプラン。
- 2) 文部科学省(2008)地域の発展と大学.文部科学省、平成 20 年度文部科学白書.pp.34-46.
- 3) 文部科学省(2008)教育政策に関する最近の検討状況.文部科学省、平成 20 年度文部科学白書.pp.7-14.
- 4) 文部科学省(2008)地域の発展と大学.文部科学省、平成 20 年度文部科学白書.pp.34-46.
- 5) 文部科学省(2007)平成 19 年度文部科学白書.
- 6) 旺文社教育情報センター(2020)日本の大学数は 781 大学私立大学が約 8 割!:「2020 年度日本の大学データ」より. <http://eic.obunsha.co.jp/resource/viewpoint-pdf/202004.pdf>、(参照日 2021 年 2 月 22 日).
- 7) 大学コンソーシアム八王子(online) <https://gakuen-hachioji.jp/>、(参照日 2021 年 2 月 22 日).
- 8) 新谷崇一(2003)オーストラリアの大学スポーツセンターの現状:福島大学スポーツセンター構想試案に向けて、福島大学地域創造、15(1):33
- 9) 水上博司(2019)スポーツ組織のマネジメント.公益財団法人日本スポーツ協会、テキスト・リファレンスブック.pp.367-375
- 10) 同上 9)

- 11)月刊体育施設編集部(2005)筑波大学 幅広い知識と人材を武器として地域に貢献しつつ学内も活性化:つくばユナイテッド、月刊体育施設、439:10-13.
- 12)日本体育大学(online)社会貢献推進機構.
<https://www.nittai.ac.jp/about/approach/contribution/index.html>、(参照日 2021 年 2 月 22 日).
- 13)静岡産業大学(online)スポーツ振興部.
https://www.ssu.ac.jp/sports-culture/college_sports/、(参照日 2021 年 2 月 22 日).
- 14)日本女子体育大学(online)イベント・社会連携.
https://www.jwcpe.ac.jp/event_social/index.html、参照日 2021 年 2 月 22 日).
- 15)佐野喜秋(1998)インターンシップに関する調査資料と常葉学園富士短期大学におけるインターンシップ実施計画の概要(1).常葉学園富士短期大学研究紀要、11:307-335.
- 16)宮下浩二・矢澤浩成(2015)「地(知)の拠点 大学による地方創生推進事業(COC)」による地域貢献・高大連携を活用した春日井市内高校運動部でのスポーツ外傷・障害予防の試み.中部大学教育研究、15.
- 17)江頭知遼・加藤久雄・登り山和希・白武義治・浦田恵子(2020) 学生視点から考える地域課題解決型学習を通じた高大連携に関する研究(2):高大連携型プロジェクトにおけるルーブリックによる評価と検証.長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要、18(1):61-72.
- 18)同上 17)
- 19)National Association of Colleges and Employers (NACE) (2009) Experiential Education Survey.
- 20)月刊体育施設編集部(2005)大学発・地域と協働するスポーツ組織:専門性を生かした地域貢献、月刊体育施設、439:4-25.

大学を拠点とした地域貢献活動① ー鹿屋体育大学の事例ー

鹿屋体育大学 スポーツアライアンス室 副室長
北村尚浩

本稿では、国立大学法人鹿屋体育大学の地域貢献活動の事例として、「NIFS (National Institute of Fitness and Sports) スポーツクラブ」と、地方型大学スポーツ振興モデルの構築を目指す「KANOYA モデル」の取り組みを紹介する。

1. NPO 法人 NIFS スポーツクラブについて

NIFS スポーツクラブは、2006年に鹿屋体育大学が所有する知的資源と物的資源を有効に活用し、地域スポーツの振興に寄与することを目的に、総合型地域スポーツクラブとして設立された。その後2012年に、クラブの信頼性・透明性・社会的責務を高め、組織の安定を図るために法人格を取得し、大学から独立した組織として活動してきた。組織として自立したとはいえ、鹿屋体育大学のスポーツ施設を活用し、プログラムの提供には部活動の教員と学生が深く関わっている。

NIFS スポーツクラブでは、1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、2) 子どもの健全育成を図る活動、3) まちづくりの推進を図る活動、4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運

表 1: NIFS スポーツクラブのサークル

体操サークル					
体操キッズコース		体操ジュニアコース		体操キッズ・ジュニア合同コース	
対 象	幼児 (満4~6歳)	対 象	小学生	対 象	満4歳~小学生
場 所	体操練習室ほか	場 所	体操練習室ほか	場 所	体操練習室ほか
指導者	教員及び体操競技部学生他	指導者	教員及び体操競技部学生他	指導者	教員及び体操競技部学生他
曜 日	土曜日 (第2土曜日は除く)	曜 日	土曜日 (第2土曜日は除く)	曜 日	土曜日 (第2土曜日は除く)
時 間	9:30~10:30	時 間	11:30~12:30	時 間	10:30~11:30
年会費	22,000円	年会費	22,000円	年会費	22,000円
テニスサークル			サッカーサークル		
ジュニアテニスアカデミー		テニスサークル (一般)		サッカー (U-12)	
対 象	小・中学生	対 象	一般市民	対 象	小学生
場 所	テニスコート	場 所	テニスコート	場 所	ホッケー場他
指導者	教員及びテニス部学生他	指導者	教員及びテニス部学生他	指導者	教員及び学生他
曜 日	水・土・日曜日	曜 日	水・金・土・日曜日	曜 日	水・金・土曜日
時 間	(水) 18:00~20:00 (土・日) 14:00~17:00	時 間	(水・金) 19:00~21:00 (土) 14:00~16:00 (日) 10:00~12:00	時 間	-
年会費	30,000円	年会費	18,000円	年会費	1・2年: 38,000円 3・4年: 44,000円 5・6年: 52,000円
対 象	中学生	対 象	中学生	対 象	中学生
場 所	多目的グラウンド場他	場 所	多目的グラウンド場他	場 所	多目的グラウンド場他
指導者	教員及び学生他	指導者	教員及び学生他	指導者	教員及び学生他
曜 日	月・水・金・土曜日	曜 日	月・水・金・土曜日	曜 日	月・水・金・土曜日
時 間	(月・水・金) 18:30~20:30 (土) 14:00~16:00 (日) 10:00~12:00	時 間	(月・水・金) 18:30~20:30 (土) 14:00~16:00 (日) 10:00~12:00	時 間	(月・水・金) 18:30~20:30 (土) 14:00~16:00 (日) 10:00~12:00
年会費	62,000円	年会費	62,000円	年会費	62,000円
陸上サークル			貯筋サークル		
陸上サークルジュニア		陸上サークルシニア		貯筋サークル (鹿屋会場)	
対 象	中学・高校生	対 象	一般市民	対 象	中・高齢者
場 所	陸上競技場	場 所	陸上競技場	場 所	主体育室
指導者	教員及び陸上部学生他	指導者	教員及び陸上部学生他	指導者	教職員及び学生他
曜 日	水・土曜日	曜 日	水・土曜日	曜 日	月曜日
時 間	(水) 17:30~19:00 (土) 15:00~16:30	時 間	(水) 17:30~19:00 (土) 15:00~16:30	時 間	10:30~12:00
年会費	18,000円	年会費	18,000円	年会費	14,000円
対 象	中・高齢者	対 象	中・高齢者	対 象	中・高齢者
場 所	茗台アカデミー	場 所	茗台アカデミー	場 所	茗台アカデミー
指導者	教職員他	指導者	教職員他	指導者	教職員他
曜 日	木曜日	曜 日	木曜日	曜 日	木曜日
時 間	10:30~12:00	時 間	10:30~12:00	時 間	10:30~12:00
年会費	14,000円	年会費	14,000円	年会費	14,000円

営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を展開している。現在主に活動しているサークルは、「体操サークル」「テニスサークル」「サッカーサークル」「陸上サークル」「貯筋サークル」の5つである（表1参照）。

スタッフは、専任のクラブマネジャーを1名配置している。各サークルは、大学の部活動の教員が指導を担当しているが、普段の業務や部活動指導に負担がかからない範囲で協力している。NIFS スポーツクラブ設立時は、地域の既存スポーツクラブとの競合が心配されていたが、現在はすみ分けができている状況にある。

2. KANOYA モデルについて

「KANOYA モデル」とは、地域に根ざした地方国立大学として、地域の皆さんへ大学スポーツを通じた地域サービスやスポーツを「する・みる・ささえる」体験を提供することにより、地域の活性化につながる文化モデルのことである。KANOYA モデルは、スポーツ庁「大学スポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成」の一環として、「スポーツアドミニストレーション部局の創設」、「鹿屋体育大学と地域共同によるスポーツ・健康ブランドの創設」を目的に、2017年にスポーツ庁の助成を受けてスタートした。KANOYA モデルの3本柱事業は、1) 官学連携によるスポーツと健康のコミュニティブランド（Blue Winds）の浸透、2) 地域住民も参加、観戦する「カレッジスポーツデイ」の開催、3) 市民参加型イベントの開催である。学内組織では、「スポーツアライアンス室（事業開始時は、スポーツアドミニストレーション室）」を中心に地域貢献や地域連携事業を展開している。スポーツアライアンス室には、教職員だけでなくスポーツアドミニストレーターを配置している。

1) 官学連携によるスポーツと健康のコミュニティブランド（Blue Winds）の浸透

KANOYA モデル事業の推進にあたり、特に地元である鹿屋市をはじめとした地域との交流推進と地域活性化に寄与する官学連携の取り組みを象徴するコミュニティブランドとして「Blue Winds（ブルーウィンズ）」を日本で初めて創設した（図1参照）。



図1 Blue Winds のロゴ(協力:地元の高等学校書道部)

2) 地域住民も参加、観戦する「カレッジスポーツデイ」の開催

「カレッジスポーツデイ」とは、大学で開催される公式戦に、市民の皆さんに観戦者として参加いただき、Blue Winds の応援グッズなどを用いて試合を盛り上げてもらう取り組みである。2021年度は、これまでの取り組みに加えて YouTube による公式戦の動画配信や「スポーツをカタルガ！～語るスポーツ養成プロジェクト～」を実施した。このプロジェクトでは、地元テレビ局アナウンサーがスポーツ中継の実況や解説に関する講義（全7回）を担当し、実践編として硬式野球部公式戦で受講生が解説を務め、その様子は YouTube で配信された。

3) 市民参加型イベントの開催

鹿屋市民参加型の主なスポーツイベントとして、大学が持つリソースを地域に還元するために「かのやエンジョイスports」と「みんなのタイムトライアル」を開催している。かのやエンジョイスportsは、地元市民を対象にした運動会であり、みんなのタイムトライアルは陸上競技場の400mトラックを使用して、市民ランナーを対象にタイムトライアルの機会を提供している。

4) 今後の KANOYA モデルの展開

KANOYA モデル事業は、スポーツ庁からの助成が終了した後も学内で予算化するとともに、鹿屋市からも助成を受けて実施している。今後に向けて、特に外部資金を積極的に受け入れて事業を安定的かつ持続的に発展させるために、組織の法人化を模索しているところである。

2021年度には、「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成モデルづくり事業（案）ー地域スポーツコンソーシアム Blue Winds（仮称）」が、スポーツ庁の「大学スポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成・大学スポーツアドミニストレーター配置支援事業」に選定された。今後は、地域の関連団体と連携して、①地域スポーツクラブマネジメント人材の育成、②健康づくり、スポーツ振興に関する調査研究・情報発信、③地域・職域のスポーツの活性化、④スポーツイベントの開催、⑤スポーツ合宿等の誘致、⑥運動・スポーツを通じた地域・職域の健康増進・介護予防などの事業に取り組み、KANOYA モデルのさらなる発展を目指していきたい。

【参考文献】

- ・ KANOYA モデル 2017-18、鹿屋体育大学スポーツアドミニストレーション室、2019年

大学を拠点とした地域貢献活動② –大阪体育大学の事例–

大阪体育大学 社会貢献センター センター長
富山浩三

1. 大阪体育大学社会貢献センター設立の経緯について

大阪体育大学社会貢献センターは、大学全体の社会貢献活動を担う部署として 2017 年にスタートした。社会貢献センター創設に至るまでの経緯については、以下の通りである。

1981 年 6 月：産業体育研究所が設立される

2003 年 4 月：健康福祉学部の新設とともに、大阪ソーシャルサービス研究所が設立される

2005 年 4 月：産業体育研究所を生涯スポーツ実践研究センターに名称変更

2011 年 4 月：大阪ソーシャルサービス研究所を健康福祉実践研究センターに名称変更

2017 年 4 月：生涯スポーツ実践研究センターと健康福祉実践研究センターが合併して社会貢献センターとなる

2021 年 4 月：国際地域交流センター委員会が国際交流センターに再編されたことにより、委員会内で地域交流を担っていた地域交流部会が社会貢献センターに一体化される

社会貢献センターの創設によって、それまで教員ごとに取り組みられてきた活動が集約されたことにより、大阪体育大学が社会にどのような貢献をしてきたのか見える化できるようになった。

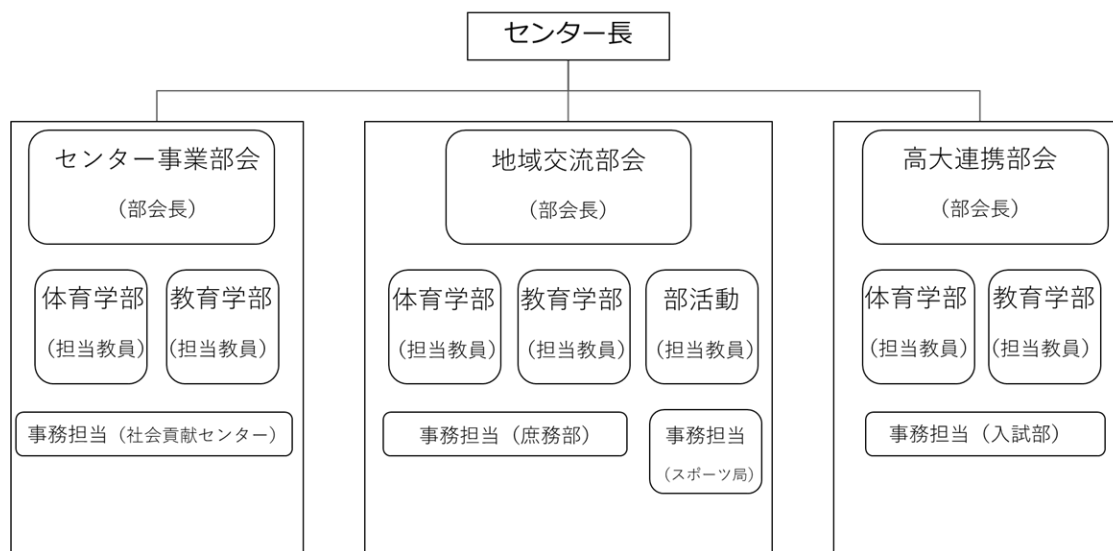


図 1 社会貢献センター組織図

2. 社会貢献センターの組織構成について

図 1 は、社会貢献センターの組織図を示したものである。社会貢献センターは、センターの主催事業に関わる「センター事業部会」、指導者や講師の派遣といった地域からの様々な要望に対応する「地域交流部会」、高校や業者からの出前授業の依頼などに対応する「高大連携部会」で構成されている。それぞれの部会では、学部ごとに事業を担当する教員（部活動担当教員を含む）がセンター所員を兼任している（任期 1 年、再任可）。社会貢献センターには、専任職員 1 名と嘱託

研究員 1 名が配置されている。社会貢献センターへの仕事の依頼は、センター長が差配して対応している。

3. 社会貢献センターの事業について

社会貢献センターの事業には、「主催事業」、「連携事業」、「受託事業」、「派遣事業」、「特別予算事業」があり、2020 年度に実施した事業は、以下の表 1 に示した通りである（新型コロナウイルス感染拡大による中止の事業を含む）。

表 1 2020 年度社会貢献センターの活動内容

I. 主催事業	III. 受託事業
18期子ども運動教室 「子どもスポーツクラブ」キッズボーシャーズ サンライズキャンプ2020 被災地復興支援活動 in 福島 特別支援教育 教育講演会 特別支援教育 トワイライト研修会 子ども体力向上プロジェクト 学生ボランティア認定講習会 OUHSサマーキャンプ2020 OUHSスノーキャンプ2020 OUHSスポーツキャンプ2020 生涯スポーツカンファレンス	泉大津市子どもの体力向上推進プロジェクト ライフキッズスポーツクラブ参加者調査
II. 連携事業	IV. 派遣事業
男女共同参画企画事業 心技館体育教室（岸和田市連携事業） NPB連携事業「ベースボール型授業研究会」 熊取町ロードレース 熊取町立南小学校大学探検・キャリア教育事業 熊取町立南小学校マラソン大会	教育出前講座プロジェクト（小学校17回、中学校11回） 長期入院中の子どもたちへの運動支援 障がい体験授業（出前授業） 第64回西成区レクリエーション大会
	V. 特別予算事業
	泉南一丘団地の活性化に関する地域福祉医療計画 中途視覚障害者の就労に関する諸問題 地域スポーツ振興活動への学生指導者派遣事業の実践研究

社会貢献センターの主催事業で最も大きな活動のひとつに、「OUHS（Osaka University of Health and Sport Sciences）スポーツキャンプ」がある。地元熊取町および近隣地区の幼児からお年寄りを対象に、大阪体育大学が持つ知的（知識、環境）・人的（教員、学生）・物的（施設、設備）資源の提供を通して、周辺地域住民との交流やスポーツの楽しさを知ってもらうきっかけを創出している。このイベントでは、参加種目のクラブ指導者（教員）が指導し、学生部員が補助するとともに、イベント全体の企画・運営にも学生が主体的に参画している。

4. 社会貢献センターの予算について

社会貢献センターの予算は、前身の産業体育研究所からの経緯もあり、主催事業を開催するための学内予算を確保できている。また、大学が周辺地域の教育委員会と包括連携協定を結んでおり、依頼された事業別に外部資金を得ている。主催事業の参加費徴収については、基本的に支出の裏付けとして徴収するのが理想であると考えているが、事業の性質やこれまでの経緯もあることから事業担当者の判断に委ねている。

5. 今後の課題について

社会貢献センターの運営にあたり、現在認識している2つの課題について述べたい。まずひとつ目は、学生スタッフについてである。社会貢献センターの事業で学生スタッフを募集する際は、全学の学生を対象に一斉メールを配信している。体育大学ということもあり、スポーツの実践や指導に興味・関心の高い学生が一定数存在するため、人員の確保にはそれほど苦勞していない。一方で学生スタッフの知識やスキル、モチベーションには個人差があることから、それらを事前にコントロールすることは難しい。例えば、動員された学生部員のモチベーションが低ければ、参加者の満足度に好ましくない影響を及ぼすことは容易に想像できる。ゼミ活動や授業、部活動を事前トレーニングの場としつつ、実践経験を通して学生達の成長を促すことの難しさを実感している。

2つ目の課題は、事業に携わる担当教員の業務負担についてである。大阪体育大学と同様の取り組みを実践している鹿屋体育大学や福島大学、北翔大学などの他大学と連携し、定期的にセミナーを開催してきたが、その場で必ず話題になるのが担当教員の過剰な負担をどうするのかという点である。特定の教員だけに負担が集中するのではなく、他の教員との職務負担のバランスを保つことが課題といえる。同様の理由から、社会貢献センターでは、地域住民を対象に提供しているプログラムを統合し、総合型地域スポーツクラブのように組織化することなどがアイデアとして考えられるかもしれない。それぞれの事業は、各担当教員の研究分野と関連するだけでなく、対応可能な職務の範囲内で取り組まれている。各事業を組織化することによって数が増加すれば、担当者の業務負担が増加し、職務のバランスが崩れることになるため、持続可能な事業運営を難しくするであろう。

【参考文献】

- ・大阪体育大学社会貢献センター活動報告書 2020, 大阪体育大学社会貢献センター, 2021年
- ・大阪体育大学社会貢献センター活動報告書 2018, 大阪体育大学社会貢献センター, 2019年

大学を拠点とした地域貢献活動③ –立命館大学の事例–

立命館大学 スポーツ健康科学部 学部長
長積 仁

1. 立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）の地域貢献活動

立命館大学スポーツ健康科学部は、滋賀県草津市に位置するびわこ・くさつキャンパスにある。このびわこ・くさつキャンパスでは、スポーツ健康科学部を含めた7学部（経済学部、食マネジメント学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部）の学生達が学んでいる。このキャンパスでは、1994年の開設以来、「地域に開かれたキャンパス」を目指して様々な分野で地域との連携が進められてきた。2020年度の取り組みでは、授業に関連した事例が11件、教育委員会との教育連携事例が2件、小・中・高連携事例が14件、生涯学習支援の事例が8件、社会貢献活動の事例が24件、地域交流の事例が2件、学生団体が関わった地域交流活動が141件（2019年度）であった。これらの事例は、主に滋賀県内の自治体、滋賀県外の自治体、NPO法人、そして企業と連携して実施されている。本稿では、生涯学習支援のひとつである「BKC（びわこ・くさつキャンパス）スポーツ健康コモンズ」を紹介したい。

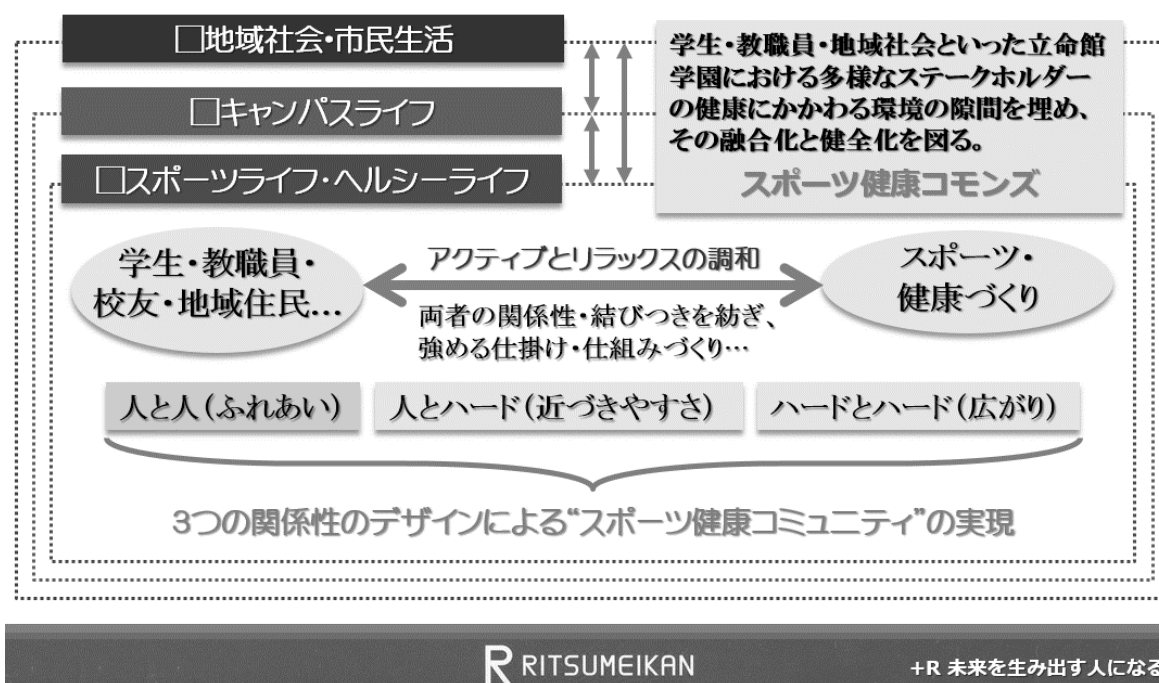


図1 スポーツ健康コモンズの基本コンセプト

2. BKC スポーツ健康コモンズの基本コンセプト

BKC スポーツ健康コモンズ（以下、スポーツ健康コモンズ）は、人々の心身の健康を促進し、人と自然、またアクティブとリラクスの調和を図るとともに、地域社会を巻き込んだ人々の交流・連携を図る場として2017年に開設された。スポーツ健康コモンズは、びわこ・くさつキャンパスにあるスポーツ施設の有効活用だけでなく、学生をはじめとした全ての人々が主体的かつ自

律的に豊かなヘルシーライフをプロデュースする創造的な場とならなければならない(図1)。さらには、産官学の多様なステークホルダーと有機的に連携を図りながら、「人と人(ふれあい)」、「人とハード(近づきやすさ)」、「ハードとハード(広がり)」といった3つの関係性をデザインすることにより、建学の精神に則ったスポーツ健康コミュニティの創造とその実現を図る中核的な場となるよう位置づけられている。スポーツ健康commonsは、“commons”の名のとおり、学生や教職員、校友や地域住民にとって親しみやすく、近づきやすく、使いやすく、そして新しい価値やスタイルを生み出しやすい共有地や共有資源となることを目指している(すでに併設されたカフェは、学生たちの憩いの場となっている)。したがって、ハードウェア(施設)の設置だけでなく、立命館大学の英知に溢れるソフトウェアと人々との想いを連動させて、人とスポーツ・健康と地域社会との関係性を深化・進化させるための機能と役割を果たす創造的な場でなければならない。

スポーツ健康commonsでは、開設以来、次のような活動を行ってきた。

- ・成人向けのレッスンプログラム(対象:地域住民、学生、教職員)
- ・スイミング教室(対象:地域の子供たち)
- ・コーディネーション教室(対象:地域の子供たちとその保護者)

2020年度は、コロナ禍により、対面によるサービスの提供が難しい状況の中で、新たにオンラインによるレッスンプログラムを導入し、6ヵ月で250名以上の皆さんに登録いただいた。このオンライン教室は、これまでの参加者に加えて、北海道から九州に至る全国各地から参加いただいた。



図2 スポーツ健康commons運営委員会のイメージ

3. BKC スポーツ健康コモンズの管理運営

スポーツ健康コモンズは、スポーツ健康科学部、総務部 BKC 地域連携課、教学部、学生部などの様々な学内部署の教職員から構成される「スポーツ健康コモンズ運営委員会」が事業計画を策定し、フィットネスクラブなどのスポーツ事業を展開する民間企業へ管理運営を業務委託している（図2）。この民間企業には、びわこ・くさつキャンパスだけでなく、衣笠キャンパスや大阪いばらきキャンパスにあるスポーツ施設の管理運営を委託している。したがって、民間企業への業務委託費は、大学全体の予算から支出されている。

スポーツ健康コモンズの管理運営を学内の教職員を中心とした横断的な組織が担った場合の懸念材料は、業務の負担増や人員の異動による事業の継続性である。管理運営業務を外部へ委託することで、継続的な事業の展開を図ることが可能となった。その他の外部委託のメリットには、その企業が持つノウハウやアイデアを活かして、対象者に応じた多様なプログラムの提供が可能となる点である。スポーツ健康コモンズは、体育会の部活動以外の一般学生や地域住民を主な対象としており、施設が空いていれば気軽に使える都度利用だけでなく、複数回の利用がセットになった様々なプログラムを提供している。

【参考文献】

- ・立命館大学びわこ・くさつキャンパス地域連携事例集 2020.4-2021.3, 2021 年

2. 人材育成

大学での「学び」と「地域連携」の取り組みの可能性

－「スポーツ」を通じた地域貢献の具体例より－

現代人間学部人間科学科

制野俊弘

1. はじめに～緒言にかえて～

「地域連携」とは何か—この概念が痛烈に実感された契機の一つに、東日本大震災が挙げられる。阪神淡路大震災が「ボランティア元年」といわれるのに対し、あらゆる社会領域において「地域連携」が推し進められたのが東日本大震災であった。

特に、医療・福祉分野での進展は注目に値する。その典型が石木幹人の取り組んだ地域医療の実践であった。石木は、陸前高田という大都市とは隔てられた地域環境の中で、いち早く医療における「地域連携」を模索した一人であった。県立高田病院の院長だった石木は、震災後10年が経過した2021年3月、次のように語っている⁽¹⁾。

「高齢化する地域に対し、絶えることのない医療を届けることが、陸前高田に来た時（※2004年—筆者）の課題だったわけですが、恐れていたことが現実になったのが東日本大震災でした。寝たきりや一人暮らしの高齢者が孤立し、助からない命もありました。震災以後も高齢化はますます進み、若い医療・介護スタッフも不足してきています。…今後、医師や病院が増えることはないでしょうから、治療だけでなく、予防も大事になっていきます。…住民による自立した地域社会が理想ですが、まだまだ危機意識は足りないといえるでしょう。…次なる災害がいつ襲ってきても不思議ではありません。地域の強化は急がなければなりません。」

震災後、石木氏が実施した地域医療は、2019年に「若月賞」（長野県・佐久総合病院で農村医療を確立した故・若月俊一氏にちなんで創設されたもので、全国の保健・医療分野で草の根的活動を展開した人に贈られる）を受賞した。中でも看護師・介護士・保健師・社会福祉士・各種機能訓練士・民生委員などと連携した「訪問医療」「多職種連携」は、NHKでも再三取り上げられ、「世界の最先端」とも呼ばれるようになった⁽²⁾。これは地域の医療・福祉に関わるスタッフと連携し、自宅で適切な医療が受けられるような体制を整えることにより、高齢者のケアを可能にしたもので、病院では寝たきりで生気を失っていた高齢者が、自宅に戻るや否や見る見るうちに病状が回復する様子が放映された。筆者も、石木幹人氏とその娘で同じく医師の石木愛子氏

(現東北医科薬科大学病院)とシンポジウムで同席し、「医療・福祉・教育は同源」であり、「その思想と方法には共通点がある」ことを確認した⁽³⁾⁽⁴⁾。

さて、前置きが長くなったが、これらの経験から筆者は「地域連携」の取り組みは、極めて草の根的であり、しかも継続的で領域横断的な取り組みが必要なことを実感してきた。そして、それは行政的手法(ここでは「官僚的な」という意味)では到底通用しない、当事者同士の極めて濃密な交流と、固有名詞的な関係構築がその土台となることを実感してきた。社会を支えるシステムとは、ミクロな視点でいえば「ひと」の動向とネットワークなのである。

表題にある「地域スポーツ」という概念も、この土台を抜きにしては到底語り得ない。そもそも「スポーツ」は、何か実体として半永続的に存在し続けるものではなく、「プレイ」(パフォーマンス)そのものは特定の時空間において、「いま・ここ」で為される以外は雲散霧消する。プレイそのものは「いま・ある」と思った瞬間に「過去のもの」となる。そこに残るのは記録や勝敗などの結果と、プレイグラウンドや用具などの物的環境、そして「ひと」とその交流した結果生じる「関係性」だけである。そして、この「ひと」こそが、スポーツを支える最も基本的なエレメントであり、スポーツを成立させる最低限の必要条件となる。この場合の「ひと」とは、閉じられた個人ではなく、世界に開かれた社会性を帯びた人間を意味する。

本研究では、「地域連携」の中における「ひと」の研究として、本学の卒業生を取り上げ、①どのように地域と連携しコミュニティの課題解決に取り組んでいるのか、特に②スポーツに関わる取り組みが地域の課題とどのように結びついているのか、またそれらを敷衍して③大学の学びとどのように関連しているのかを探ることを目的とした。

ただし、2019年12月に始まった新型コロナウイルスの影響で、調査対象区域としての「地域」を、大学近辺という限定的な枠組みよりも大きく広げざるを得なかったことを付記する。

2. 調査方法

2-1. 調査対象者

主に2名の本学卒業生への「半構造化インタビュー」を試みる。他に2名の卒業生に「非構造化インタビュー」を試みたが、「地域連携」や「地域スポーツ」という視点での聞き取りが難しかったため、本研究内容に関する参考的な扱いとする。

2-2. 「半構造化インタビュー」の内容

以下、「半構造化インタビュー」における質問項目である。質問項目における「和光衆(臭)」とはこのプロジェクトの構想段階で仮説的に設定したもので、他大学との対比でその相違点を明確にするために、本学での学びの結果身につけた「性向」「気質」「思考様式」などをイメージ化したものである(ただし、場合によっては誘導的な発問になるため、質問段階で「ない」と答えた場合はそれ以上追求しないことを心掛けた)。

また、「スポーツ」という概念については、いわゆる「近代スポーツ」や「競技スポーツ」という枠組みではなく、地域に根差しているローカルなものやレクリエーションなども含んだ、より広い概念で捉えることを念頭に質問している。

番号	質問内容
1	簡単な来歴について。
2	この地域ではどのような活動を行っていますか？
3	この地域で活動しようと思ったきっかけは？
4	一番大変だったこと、苦労したことは？
5	実際に地域での活動を行った手応えや印象に残ったことは？
6	地域に入る上で心掛けていることは？
7	今後、やってみたいと思っていることは？
8	和光での学びと自分の夢との接点は？
9	あなたにとっての「和光らしさ」「和光衆（臭）」とは？
10	自分の生き方を探している学生や若者たちにアドバイスを。

インタビューの対象者は以下の通りである。

〈半構造化インタビュー〉

- ①2002年3月 本学人間関係学部人間発達学科卒業 S氏
- ②2020年3月 本学現代人間学部身体環境共生学科卒業 Y氏

〈非構造化インタビュー〉

- ①2016年3月 本学現代人間学部身体環境共生学科卒業 I氏
- ②2016年3月 本学現代人間学部身体環境共生学科卒業 N氏

3. インタビューの内容

3-1. S氏へのインタビュー

〈日時：2020年8月22日 AM10時～12時 M県I市O町にて〉

この地域は東日本大震災で海沿いの町の中心部をはじめ、遡上波によって内陸深くまで被害が広がった。中心産業であった漁業（特に養殖業）や「硯」産業は甚大な被害を受け、人口は4200人から1100人まで激減した（2022年1月現在）。現在は、湾内の沿岸部に9.7mの防波堤が築かれている。住宅地の高台移転はほぼ完了し、生活道路の高架化も進められている。

S氏は、震災後、まず同じM県I市に移住し、その後O町に移住した。地域のボランティアを中心に活動している。筆者とは、当初面識がなかったが、O町で行われた小中学生を対象とした夏季キャンプに筆者の妻が参加し、そこで本学出身であることが判明した。これをきっかけに連絡を取り合うようになった。

以下はインタビューを抜粋したものである。Tは筆者。（ ）内は筆者註。傍線筆者。

T：この地域（O町）で活動しようと思ったきっかけは？

S：M県I市はまだT県（都会）の延長線上にある。だけどO町はそこ（T県やI市）とは分断された世界。どうせ住むならO町と決めた。自宅から10キロ以内にコンビニがあり、スーパーがあり、ATMがあり、市役所など公的機関があり、いわゆる便利…O町はそうではない。自宅の周りには何もない。鹿しかいない。買い物は車が必要、ガソリンを入れるのも30分かかる、お金をおろすのもそう。何もかもそう。でもネットで買い物もできるので、①不便ではあっても不都合には思っていない。

T：この地域でどのような活動を行ってきたか？

S：最初にやったのはスレート（硯石を薄くスライド状にしたもので東京駅の屋根などを拭くもの）を洗うこと。泥水に浸かったものを洗ったり保存したりしていた。2月の寒い中、凍りながら活動していた。ボランティア団体に所属し、セクションに分かれて活動していた。

T：大変だと思ったことはなかったか？

S：よく「思い切ったことをしたね」といわれるが、でも「みんなそうでしょ」と思っていて。例えば、新しい会社に入って配属先が決まったり、全く知らない土地に行くこともある。それと何の違いがあるのかと思っていて。

T：でもそれは特殊というか、異質なことではないか？昔からそんな感じだった？

S：変わった人なんだとは思いますが（笑）。宇宙人なんだと思えます（笑）。苦労したことといえば…知り合いがいないところに来て、加えて同じライフステージの人がいないこと。女性だから結婚して子どもがいてというのがこの地域の一般的な女性なんですよね。そうじゃない私は誰もいなかった。子どももいなくて、結婚もしなくて、ぷらぷらしている。人間関係が限定されるストレスはあった。でも I 市に 1 年住んでいて、そこの友人関係もあったのでそっちに逃げることもできた。

T：いきなり地域の人と結びつくのではなく、一緒に入ってきた人たちと結びついた？

S：ここ（O 町）で行き詰まればあっち（I 市）に行ける感じだった。

T：安全基地があったというのは救いだった。

S：そうですね。職場と家ともう 1 か所②「Third Place」があった。

T：逃げ場みたいなもの？

S：それもあるし。②違う人間関係をつくれる場所。それが大事なんだということが、自分の中でだんだんわかってきた。

T：誰かから教わるのではなく、自分が生きる上で必要なものを、自分で足固めをしてきた、見つけてきた。

S：（うんうんと頷く）

T：でもそういう力はある人もいればない人もいる。ない人は行き詰ってしまうという実感はありますか？

S：最後の話に取っておこう思ったんだけど、本当はそこのカフェ（インタビューを行った場所にある「道の駅」内のカフェ）にサロンをつくらうと思っていた。③自分が苦しいからそういう場をつくりたいと思っていた。みんなが集まって自分の言葉でしゃべれる場所をつくりたかった。

T：それはこれからの自分の夢としてある？

S：自分のやりたいこととしてある。

T：話は戻りますが、スレート洗いの次は？

S：その後は「復興応援隊」という地域おこし共同体の復興バージョンのような活動があり、「月刊 O」という広報誌をつくっていた。

T：子どもを集めた夏のイベントもやりましたよね？

S：あれは「○○○○塾」（夏の子どもキャンプ）。あれは主催している団体が違う。

T：もともと子ども好きだった？

S: 嫌いっていうわけじゃないけど (笑)、子どもの相手をしていたわけではない。私がここ (O町) 8年間で培った人間関係と、お付き合いしている仲間たちの活動に、④市民として一緒に活動して、一緒に楽しむためにニュアンスで参加している。⑤私、泳げるから。この間の「〇〇〇〇塾」は海でのアクティビティがあって、海が得意なので手伝いたいと。

T: 魚をさばきにも来てましたよね。

S: 応援隊のあとに食堂に勤めていたんですけど、自由な時間が増えたのもあったし、学校もシステムが整ってきて地域の人と子どもの面倒をみたいという考え方も芽生えてきたから、④私も地域の人として参加しているという感じ。そういう仕組みが最初からできていたわけではなく、6~8年という時間の中でいろんな人たちの準備ができていった。学校は地域共同を一つの柱にしているから、私たちもそこに行く余裕が出てきて、「じゃあ魚のさばき方を教えに行こうか」となった。

T: 大学の学びと自分のやっていることの接点がありますか？

S: 何だろうね？質問書を見て悩んだんだけど、⑥私は「数珠つなぎ」だと思っていて、とりあえず自分の興味のあることを、小さい数珠的なものをちょんちょんちょんちょんやっていって、なんかいつかつながるだろうと思っている。大学での学びも今の経験もどこかでリンクしていると思うけど、それは大きすぎて私にはわからない。

T: 和光は今でも自由履修が多い。

S: それは私の時も同じで、それは良かった。コースにとらわれることなく、芸術のクラスとか、日本建築とかとっていた。日本美術とか好きだったし、こだわらずに興味のあるところだけを選んで。その時は良かったんですけども、⑦日本的にはイレギュラーでしょ？「大学で何学んできたの？」といわれると「そうねえ…」と回答には困ります。広く浅く学んだとは思っているから。対外的には難しい。

T: 逆にそういう質問をするのが日常的になっている。今回のプロジェクトでテーマになっている「和光衆 (臭) =和光らしさ」についてどう思いますか？世の中に出て何か感じることはありますか？

S: らしさねえ…大学行って…真ん中にかまどで落ち葉焚きやって…掲示板のあるところに学生が莫塵 (ゴザ) をひいてモノを売ってたり、ああいうのが普通だったから… (笑)。何だろうね？何だろなあ？何でしょうね？ (笑) 和光らしさっていうのは自分でもわからなくて。でも周りから見たら癖が強いみたいな、自分の言葉にした時、それが和光らしさなのかなって。癖、個性、ユニーク…でもいたって自分は普通のつもりだから。

T: それが一つの特徴かもしれない。際立っている個性が「そんなの当たり前でしょ？」という世界が。

S: ⑧「普通って何よ？」というところからつまづいてるような人たちでしょ？

T: それは自分も含めて？つまづいている？

S: つまり世間の常識とか、対面とか、体裁というものがわからない。⑧「普通」というパッケージ化されたものがわからない。

T: 何となくわかる (笑)。「普通って何よ？」というのは一貫して流れている。学生にも先生にも。

S: ⑧普通っていうものを一步引いて、観察して、分析して…ああこれが普通なんだって理解して、自分はどれくらい離れているんだと距離感を測っているんじゃないかな。無意識に。無意識でも…そこから和光らしさというのがある意味生まれているかもしれないですね (笑)。

T: でも分析はするけど同化はしないもんね。

S: だから私マスクもしてないもんね (笑)。

T: 学生も悩んで入ってくるし、出て行く時も悩んでいる。それに対して先生たちも悩み解決しろよというスタンスではなく、悩むことはいいことだっていうスタンスの先生たちが多いのですが、OB・OGとして学生たちにアドバイスがあれば。

S: おおいに悩め (笑)。お遍路やっていた時もそうなんです、⑨「自分探し」は目的にはならない。行動の結果として自分が見つかることはあるかもしれない。「自分探し」を目的に探しに行っても迷子になってしまう。

T: 探して見つかるようなものではない?

S: 振り返ったらあるもの。

T: でも行動には目的があるよね?

S: 遍路はよく人生に例えられるんですけど、「何で行ったの?」といわれて「自分探しでしょ?」といわれることがあって。自分の悲劇的なところをぺらぺらしゃべるようなものでもないから黙って聞いていて、そうすると相手が勝手に組み立ててくれるので、「そうですね」と聞いている。その時に「自分探しの?」と聞くから、「はあ」と言うんだけど。実際歩いて考える時間はあるから、「何のためにしているのかな」というのはあるけど、「自分探し」が目的ではない。⑩頭で考えたり、いろいろな経験をしたり、人と触れ合ったり、そういうものの積み重ねが自分というものであって、最初からそこに到達するために行くわけではない。旅は人を成長させますよ、本当に。自分で行きたい場所を決めて、方法を考えて、時間を考えて、スケジュールを組むところから楽しい時間。一人で行くのがいいと思う。2人で行くと連れと話してしまう。一人だと相手を探さなければならない。それが学び。

T: 他にやってみたいことは?

S: 偉そうに聞こえるかもしれないけど、⑪人を助けたいの。

T: 具体的には?

S: 具体的には何だろうなあ。難しいことなんだけど…カウンセラーとかなりたかったんですよ。そこから私の中ではリンクしてるんですけど。占い師になるんですけど。すごく大きな助け方じゃないと思うけど、そのレベルから人を助けられる。カフェで人の話を聞くとか。人が自分らしく生きていくための手伝いをしたい。

3-2. Y氏へのインタビュー 〈2021年7月11日 PM7時~9時 zoomにて〉

Y氏は、他大学から教職の資格を取得するために2017年転入して来た。筆者とは、保健体育科教育法をはじめ、ゼミその他の学外活動〈体育の研究会への参加など〉で大きくかかわっていた。学生時代は、母校の高校の野球部でコーチを務めていた。現在は、その経験を生かして小中学生を対象とした野球スクールやクラブを運営する企業に勤めている。筆者とは、時折近況を確認しあっている。

以下はそのインタビューを抜粋したものである。

T：簡単な来歴から教えてください。

Y：2017年に和光に編入しました。2年次から編入してきました。

T：なぜ和光に編入してきたのか、教えてください。

Y：T大学でも教職を目指していて、農学部に入っていたのでそのままだと理系の先生になっていた。でも僕は座って勉強するタイプじゃなく、体を動かしていたいタイプだったので、保健体育の免許を取りたいなあということで、近くに保健体育の教職が取れる、編入もそんなに難しくないところを探していたら、一番近くにあったという感じです。

T：和光大学に来る前にどこか放浪したんだよね？

Y：T大学の実習で鹿児島に行く実習があり、そこで「もうやめます」と言って、そこから日本を縦断しました。鹿児島から北海道まで。一人旅を3か月ほど。そういう経験があります。

T：今の仕事は何ですか？

Y：小中学生に野球を教えています。会社の名前は「日本スポーツ●●会」というところで、子どもたちに正しいスポーツのやり方を体験してもらって、野球に限らずスポーツって楽しいなあと感じてもらおうようにしています。

T：今はどういう地域でやっているのですか？

Y：今はS県とNT県エリアで活動しています。野球教室だったり、野球クラブを見させてもらっています。

T：それは普通のスポーツ少年団とは違うのですか？

Y：そうですね。うちの会社は非営利でやらせていただいています、月謝はいただいています。スポーツ少年団はお父さんたちがボランティアでやっていて、しかも野球勘でやっているのでも質が悪いというか、指導の。プラス保護者の負担、お茶当番とかが度々問題視されているので、野球が嫌いになりそうとか、親の負担が大変で辞めなきゃいけない子たち、野球を始められない子たち、その受け皿としてうちのスクールとか、クラブがそういう立ち位置でやらせていただいています。

T：非営利ではあるけれども、給料はいただきながらスポーツ活動をやっているということですね。目標として勝つこととか、ベストいくつにいくとか…。

Y：②全くそういう感じではない。

T：掲げていない。

Y：はい。今も大会中ですけど、40人くらい会員がいるんですけど、均等に二つに戦力を分けて2チームで参加しています。②優勝を目指すなら強い子を集めてつくった方がいいんですけども、なるべく均等に試合の出場機会を与えてあげたいということでやっています。

T：そうすると入る段階で子どもたちや親たちは納得している？

Y：そうですね。そういうところは最初から言っています。勝つよりも育成というか、野球を単純に楽しんでもらえる環境を私たちは提供しますとずっと言っているの。そこは理解している方が多いと思います。

T：では親がもっと強くしてほしいとか、練習をもっとしろとか、そういうことは全くない？

Y：親からはないです。ちょくちょくやっぱ勝ちたいという子どもは少なからずいますけど、そういう子とも折り合いをつけて、話しながらやっています。

T：そうするとかなり特殊なというか、珍しい感じなのですが、なぜここを選んだの？

Y：高校の教員を目指してたんですけど、⑬小学校レベル、高校以前の野球の指導レベルの質が気になっていたので、そこで小学生の指導ができるような仕事を探したところ、ちょうどこの勝ちにこだわらない、育成を第一に掲げているのを見つけた。プラス和光の卒業生が一人いたのでそのつながりもあって、声をかけていただいた。小学生を教えたいというのはその人も知っていたので、そこで入る流れでした。

T：そこに来る子どもたちというのは、地域の子どもたちが多い？

Y：ちょっと離れたところから来る子どももいます。車で1時間くらいかけて通ってくださる方もいるので。

T：でもそこがいいと言って選んでくれたんだね。正直どうですか？高校まで甲子園を目指した立場からすると、ガンガンやりたいとか、勝たせてやりたいとか、そういう思いはない？

Y：⑭勝たせてはあげたいです。それが小学生の段階じゃないというだけで。小学生で勝つてもなあという感じです。もっと大事なところがあるので。勝たせてはあげたいです。その子の野球の人生で勝てるように今は育成をしています。

T：この仕事について大変だなあとか、苦勞しているということはあるですか？

Y：コーチングとか指導することが一番の仕事だったんですが、一番の仕事が集客になっちゃうんですよ。人がいないとエリアも広がっていかないので。元々S県なんですけど、ちょっとずつNT県にも出てきていて、この後もHT県にも出ていけたらなど。僕はそういうのは苦勞だったので。どっちかという共感して来てくれる子を受け入れてやりますよ、というスタンスでやってきたので。そこが苦勞しています。こつちからこういうのがありますよというのは。

T：宣伝だよ。口コミとかで入ってこないのですか？

Y：結構入ってきますね。この間もT県の野球場でやっていたら、⑮金網越しに見ていた方から連絡があって、すごい楽しそうにやっています。⑯今入っているスポーツ少年団は厳しい指導ばかりで、子どももちょっと嫌になっているというところで、楽しい野球をやらせてあげたいということで飛び込みで体験に来てくれる方が結構多いですね。

T：以前聞いたところだと不登校気味の子どもだとか、リタイア気味の子どもだとかがいるということでしたが、そういう子どもはいますか？

Y：半分は初心者なのですが、半分は地域の学童野球とかに入っていた子どもなんですけど、⑰本人や親の事情で辞めて来られる方が多いので、チームの雰囲気合わなかったり、うまく溶け込めずにじゃあそういうチームじゃなく、⑱スクール、もうちょっと一対一に近いような少人数のスクールでやろうという方もいますね。たまに学校に通えていないという子どももいますね。

T：選手養成主義ではなく、幅広い子どもたちを集めて、まず小学校段階では基礎というか、小学校なりの楽しみを与えるということですね。

Y：スクールはそっちですね。野球に触れてもらって楽しんでもらう。年中から小6までが対象なんですけど、年中や低学年の子に関しては野球でなくて、いろんなボールを触ったりとか、学校の体育に近いような。優しい体育のような。逆に土日のクラブは試合に出たりしているので、技術指導もしながら育成をしています。

T：そうすると総合スポーツクラブのような形？

Y：そうですね。

T：実際に地域でやってみて手ごたえのようなものはある？やりがいと言ってもいいと思います
が。

Y：⑤野球をやったことのない子どもが、野球を始めるといのが嬉しいですね。キャッチ
ボールすらしたことがないとか、ボールを打ったことがないという子どももたくさんいるので。
そういう子が入って急に技術指導からされても面白くないと思うんですよ。やっぱ野球やらな
いというふうになるのではなく、まっさらな状態の子どもたちに野球ってこんなに楽しいんだ
よ、こういったところが楽しいんだよと伝えられて、じゃあ野球やりたい、続けたいといって
やってくれるのが僕の一番の目標だったので。それが生で、間近で見られる、感じられるとい
うのがやりがいですね。

T：手ごたえは感じている？

Y：はい。

T：他にこの仕事を始めて印象に残っていることとか、気づいたこととかある？

Y：土日のクラブで大会に参加していて、対戦相手は普通の学童クラブだったのですが、地元のチ
ームばかりだったのですが、やはり⑧指導者の質が気になりますね。小学生相手にそこまでやる
の？そこまで言うのか？前々から指導者の質が良くないというのは聞いていたのですが、実際
にそういうところを見て、高校野球以上に変えていけないところがたくさんあるな
と感じています。

T：そういうのが印象に残る？

S：はい。

T：地域に入るために心がけていることはありますか？

S：僕は相手に合わせすぎないようにしています。良く見られるようにしすぎない。なるべく素の
自分で行くのを心がけています。一回相手に合わせてしまうと、ずっと合わせないといけない。
働きずらくなっていく、自分が。やりずらくなっていくのかなと。なるべく素の自分で子ども
にも親御さんにも接している。

T：自分の人格そのもので勝負をしている。

S：⑤よいしょよいしょよりはなるべく本音で喋るようにしている。保護者の方に「うちの子ども
ですか？」と聞かれたら正直に全部答えています。投げ方がこういうところがだめですとか。
結構スクール業はうまいですよとか、あれもできてこれもできてとか言うんですよ。僕は、そ
こは正直に伝えるようにしていますね。正直に言って「信頼してくれればな」と。

T：それ最初から自分で思っていたの？それとも何かきっかけがあったの？

S：最初からです。スポーツ指導を始めたのが6年前くらいなんですけど、その時からスポーツの
指導に嘘はいらないと。子どものためになることをしたいので。⑤よいしょよいしょは親のため
になってしまう。もちろん子どもを褒めて伸ばすということはあるけれど、こういうところは
できいるよ、こういうところはただよと伝えてあげたいなと思っています。

T：Yさんの場合は大学時代からずっと母校の指導をしてたでしょ？そういうのは役立っている？

S：⑩めちゃくちゃ生きてますね。上のレベルから指導を始めたので。高校野球は100人くらい指
導してきたのですが、その中で小中学生時代にもっとこういうところをやってきてほしかった
のにと。⑩高校野球ではもう取り返せないような癖だったり、直せないような癖だったりがある

ので、小中学生時代になるべく正しい形を教えたいというのがあったので、それがすごく生きています。

T：この子どもたちが大きくなったらこうなっちゃいけないという道すじが見えた？

S：僕は他の指導者よりも優先度とか、今のうちにやっておかなければならないことが見えてるかなあと思います。

T：大学時代のボランティアでの高校の指導経験がなかったとしたら、今のような指導はなかった？

S：ないですし、小学生に教えることもなかったと思います。

T：今後この仕事を続けるとして、自分でやってみたいことはありますか？

S：うちの会社が目指しているところ、勝ち負けじゃなくて、いかに原点に帰ってスポーツを楽しむかということをもっと幅広い地域に広げていきたい。

T：和光の学びと自分の仕事、夢とかやってることとの接点がありますか？

S：⑦和光は学生がやりたいことを応援して伸ばしてくれるような環境が整っているから、僕自身も勉強したい授業、学びたいことだけを学んできたので、子どもたちにもバッティングが好きな子がいたり、投げるのが好きな子がいるので、その子たちの好きをなるべく伸ばしてあげたいというのは野球を始めた子どもたちには常にそう考えています。好きだったり、得意なところは伸ばしてやりたい。

T：接点があるのはわかったんだけど、もっと具体的に何かありますか？

S：T 大学は先生と生徒の距離がすごいあったんですね。和光は先生ですけど、話しやすいというか、壁ないですし。そこかなあ。元々喋るのは好きだったんですけど、自分もなるべく指導者の立場になった時にしゃべりやすい環境をなるべくつくってあげよう、壁をつくらない。⑧和光はすごくオープンな、学校も先生たちも、学生たちもすごいオープンな雰囲気ですばせてもらったので、そこは今後も僕の中でどんどん生かしていけるなと思っています。

T：Yさんにとって「和光衆（臭）」とは何だと思いますか？

S：僕は自分では意識してないんですけど、結構よくいわれるのは⑨「変わってるね」ってよく。職場の人とか、教えている子どもたちから。⑩「他の先生、指導してくれるコーチと違う」と。そこが「異質力」なんじゃないですか？ どう違うかは自分ではわからないんですけど。接し方とかなんですかね。やりたいことはやりますし、言いたいことは言いますし。それって普通か。「異質力」じゃないような気がする。

T：今の世の中でいえば、「異質力」に近いかもしれない。

S：⑪子どもたちからすると「何も教えない」ところかなあ。なるべく本人たちに気づかせたいと思っているので。僕は基本的にはヒントを投げかけるようにしている。そこが「変わってる」と思われているところかなあ。基本的に答えは教えないようにしている。そこは他の指導者から見ても異質なのかな。

T：「いいコーチーはいい質問者」という言葉もあるからなあ。いいことを教えるのではなく、いいことを発見させる。和光の学びはそれに近いかもしれない。そう簡単に答えは教えないとか。ああしろこうしろとも言わない。

S：前の大学との違いはそこですね。自分で考えなきゃいけないし、自分でやったことがそのまま自分に返ってくる。

T：最後にコロナの中で迷っている学生たちにん一何かアドバイスはありますか？

S：やらないよりもやった方が後悔しないということがいわれるのですが、後悔したくないからやるという理由だけでやる年ではないだろうなあと思います。大学四年生は、後悔以外でやらなきゃいけない理由があるはずなので、そこがもしないのであればもう一回見直す機会になるのかなと思うので。

3-3. インタビューから見える「地域」との向き合い方

3-3-1. どのように地域と連携しコミュニティの課題解決に取り組んでいるのか

2人には「地域」との向き合い方について、大きな違いが存在する。

S氏は大都会で育つ中で漠然とした自然への憧れや、人の役に立ちたいという長年の信念を持ち続け、最終的には意図的に「地域」を選択している。自己実現との関係で、課題を抱える「地域＝フィールド」を自ら選択的に求めている。

これに対してY氏は、自らのスポーツ指導の体験を基に、現代スポーツが抱える課題（この場合、近代スポーツの宿命とされる勝利至上主義や、優勝劣敗思想に基づく低年齢層の子どもたちへの早期教育や非科学的な指導など）を解決するために、第一義的には職業選択を優先している。「地域」は言わば「二次的」に選択せざるを得なかったものであり、自らの選択とは別に存在するものとなっている。

S氏の場合は、①（「不便ではあっても不都合には思っていない」）のように極めて遅しく、発想の転換力に優れているが、それでも②③（「Third Place」「違う人間関係をつくれる場所。それが大事なんだということが、自分の中でだんだんわかってきた」）のようにごく普通の人間が抱える問題を抱えている。

しかし、その個人的な課題の解決過程に「地域」が登場して来る。④⑤（「市民として一緒に活動して、一緒に楽しむためにニュアンスで参加している」「私、泳げるから。この間の『○○○塾』は海でのアクティビティがあって、海が得意なので手伝いたいと」「私も地域の人として参加している」）はその典型で、自分の得意分野を生かして地域のボランティア活動に参加することで、様々な生活課題を抱えた子どもたちに一時の楽しみ（子どもにとっての「Third Place」）を与えるとともに、職場でも自宅でもないもう一つの「Third Place」を自ら確保している。つまり、「地域」と向き合うことは同時に自分の居場所を探しあてることになっている。

これに対し、Y氏における「地域」は当初は受身的であり、活動のフィールドは極めて偶発的であった。自ら「地域」を選んだ形跡は見当たらない。⑫（「優勝を目指すなら強い子を集めてつくった方がいいんですけども、なるべく均等に試合の出場機会を与えてあげたい」）や、⑬（「小学校レベル、高校以前の野球の指導レベルの質が気になっていた」「小学生で勝ってもなあという感じです。もっと大事なところがあるので」「今入っているスポーツ少年団は厳しい指導ばかりで、子どももちょっと嫌になっている」）のように、まずは自らのスポーツに対する見方が先行的に存在している。

しかし、教室やクラブに通ってくる子どもたちは、それぞれの地域の課題（地元のスポーツ少年団に馴染めなかったり、そのことが原因で不登校傾向になったり、親が指導に疑問を持つなど）を背負って通ってきている。Y氏は否が応でも地域の課題と対面せざるを得ず、それがY氏の考えるスポーツ像やスポーツ指導者像と重なる形で「地域」が語られている。「地域」に関し

ていえば、自分がやりたいことを実現するための消極的選択である点は強調しておかなければならないが、それでも Y 氏の教室に通ってくる子どもたちと対峙することは、それぞれの「地域」における課題と同時に対峙せざるを得なくなっている。その意味で Y 氏の「地域」との向き合い方は、結果的に必然性の高いものといえる。

このように両者の「地域」との向き合い方は、活動の目的や積極度に大きな違いがあるが、「地域」の生活者である子どもやそこに住む人々との関わりが避けられない以上、「地域」が抱える課題と同時に対峙せざるを得ないことがわかる。それが意識的かどうかは別の問題であることがわかる。

3-3-2. スポーツに関わる取り組みが地域の課題とどのように結びついているのか

これについて、S 氏は高校時代から海浜生活に憧れ、実際に学校行事で取り組まれていた海での「大遠泳」やアクティビティを得意としていることを、このインタビュー以外で筆者に語っている。首都圏のほぼ中心部に位置する高校の出身だが、その高校の伝統として取り組まれている「大遠泳」が S 氏のスポーツ体験の土台にある。

O 町は南三陸の南端部分に位置し、豊饒な海が目前に広がっている。震災後は、元々の地場産業である帆立やホヤの養殖業が復活するとともに、それまでにはなかった海のアクティビティ（サップやカヌー体験施設など）が充実してきた。したがって、⑤で語っているように、S 氏の活躍するフィールドが広がるとともに、それが「一市民」としての当然の活動であるかのように語られている。

やや不穏当な言い方かもしれないが、これは自らの得意を生かすという「適用」の考え方よりもむしろ自らも「楽しみごと」とする「同化」と考えた方が自然なように筆者には感じられる。そして、それこそが偏った義務感を持たずにごく自然にスポーツを通して「地域」と関わり、馴染んでいく過程だったといえる。④に示されるような S 氏の「地元」感覚は、既に外部者のそれとは異なる域に達している。それほどこの 8 年間で培った人間関係が濃厚だったことが看取できるし、それが「〇〇〇塾」や魚を捌く「出前講座」のように子どもを下支えする活動となり、結果的に地域の課題の解決に直接的・間接的に関与することになっている。

一方、Y 氏の場合は「地域」との関わりは最初からスポーツを通して行われている。「地域」の課題との接点は、あくまでも間接的であり、「迂回」の様相を呈している。例えば、⑬にあるように、Y 氏の教室には他のスポーツ少年団や学校でのトラブルを抱えている子どもたち、一度は挫折しかかった子どもたちが多く在籍しており、その子どもたちに対してスポーツ（野球の楽しさ）を通じて、何とか社会とのつながりを保とうと試みている。

また、同様に「金網越しに見ていた」一般の方がその指導方法が気になって入会を申し入れるなど（⑬）、スポーツに関する問題意識を共有する人々との緩やかな「連帯」もできつつある。これらは非常に微弱な、また非常に「迂回」した関わり合いではあるが、間接的にその「地域」が抱える課題解決に通じている。ただし、Y 氏の場合はまだ経験も浅く、当面の課題としては⑯（「高校野球ではもう取り返せないような癖だったり、直せないような癖だったりがあるので、小中学生時代になるべく正しい形を教えたい」）のように野球の指導や、教室・クラブの運営・拡大に意識があるため、S 氏のような「地域」との意識的な対応関係は希薄である。自らの職業

的自覚の中で活動を始めたばかりであり、自己実現とともに生活基盤の確立が優先されていることもインタビューの中で率直に語られている。

逆にいえば、地域を問わない活動であればあるほど、日本の社会一般に通底している問題と対峙しているともいえる。それまでの「学び」の中で醸成したスポーツに対する見方・考え方が、Y氏の居場所と存在価値を高めているといえる。

3-3-3. 大学の学びとどのように関連しているのか

今回のプロジェクトでは、「コミュニティの課題解決と人材育成」の関連が大きなテーマとなっているが、教育学的にみると「人材育成」という言葉は非常に大きな困難を抱えている。

「人材育成」または「人材の育成」という表現が一般に流布するようになったのは、1966年の文部省・中央教育審議会答申「期待される人間像」が発端だといわれており、これは教育界に大論争を巻き起こした⁵⁾。その理由は、日本における教育の目的は、1947年公布施行の旧教育基本法においては、「人格の完成」と規定されていたためである。教育の目的はあくまでも「人格の完成」であり、「人材の育成」ではない、というのが大きな理由である。問題となった答申の背後には高度経済成長期における企業側の要請があったといわれ、それを具体化しようとしたのが1963年の経済審議会答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」であった。ここでは「ハイタレント・マンパワー」養成のための能力主義の徹底が謳われており、その後の受験競争や詰め込み型教育を惹起したとされている。人間を経済発展の「道具」「材料」「素材」と位置づけたのである。この問題は障害者に対する「就学猶予」問題（障害者の未就学の公認化）や、高校入試における「適格者主義」の徹底（受験競争の激化）など、本来の教育の目的の歪曲化を決定づけるものであった。

しかし、教育の目的を「人格の完成」とすることは、2006年に改訂された教育基本法においても同様であり、「人材の育成」という文言はどこにも見当たらない。新旧教育基本法の真の目的は長年反故にされ続け、経済界の要求を後ろ盾とする「人材の育成」論が広く教育界を覆いつけているのである。

これに対して、大学における「人材の育成」という問題をどのように位置づけるのか。筆者は、これを「人格の社会への意識的活用」と定義し直したいと考えている。つまり、教育本来の目的である「人格の完成」は手放さず、それを個人や生活の必要、時には社会の必要に応じて意識的に活用していくことが、外圧による「人材の育成」論を乗り越え、内発的な動機による社会参加・貢献に変えていくと考える。

このように考えると、上記の二人の「生き方」と大学の関わりはどう読み解くことができるだろうか。例えば、「大学の学びと自分のやっていることの接点」について、S氏は⑥で「私は『数珠つなぎ』だ」と思っていて、とりあえず自分の興味のあることを、小さい数珠的なものをちょんちょんちょんちょんやっていって、なんかいつかつながるだろうと思っている」と答え、Y氏は⑭で「和光はすごくオープンな、学校も先生たちも、学生たちもすごいオープンな雰囲気です。学ばせてもらったので、そこは今後も僕の中でどどん生かしていけるなと思っています」（いずれも傍線は筆者）と答えているが、これらは何か資格的なものの学びや教養主義的な学びではなく、自ら「学び」を取り込み、それを人格化することを「学び」としている点で共通している。〈大学

での「学び」→「社会に役に立つ」ではなく、〈大学での「学び」(あるいはその後の「学び」)→人格化→社会への意識的活用〉という順序を辿っている〔注1〕。

また、両者ともに本学の自由履修、選択的履修幅の大きさの利点を認めており、自由な「学び」の意味を意味づけする、つまり「学ぶことを学ぶ」という「メタ認知」を獲得している。「自由に学べて良かった」ではなく、「自由に学ぶことの意味を学んだ」ということである。ここでは「学びの内容」は一旦後景に位置づけられ、その代わり「学びの意味」が自覚化されている(ただし、これは「学びの内容」を軽視するという意味ではない)。

S氏が述べているように、大学での「学び」と今の自分の経験の関係性は「大きすぎてわからない」(⑥)というのは、逆にいえば広く学んだ結果として、経験と現在を単純に「一対一」対応でとらえていないということでもある。そして、それは「数珠つなぎ」の一つであり、いつかつながることを半ば確信的に述べているところに、本学の「学び」の意味を解くヒントが隠されているように感じる。

これは以下の黒羽清隆(日本史)の指摘とも呼応していると筆者は考える。歴史学と歴史教育の「二足のわらじ」を履いていた黒羽は、次のように述べている⁽⁹⁾。

『短絡』ということばがある。…その『短絡』は、社会科教育にとって、『ほろびにいたる門』である。『短絡』をしないで、できるだけさけて『迂路』を取るようにした方がいい。

『迂路』とは、歴史的分野の授業をするのに、歴史学以外の領域をうろつくことである。ややもともたらしいいい方をするならば、境界領域・周辺領域をとくに重視することである。

『迂路』を通り、遠回りして、路に迷うようなことがあれば、その経験が真の教科的教養につながる。」(傍線筆者)

これは大学の学びにも適用できると筆者は考える。このように「迂路」は、「迷い道」ではあっても「ほろびにいたる門」ではない。目的と結果が「短絡」する「学び」(「原因」と「結果」の一対一対応)は合理的でスマートではあるが、「学び」と「学び」を結ぶ「迷い」の経路を捨象することは、併せてそこに生まれる新たな発見への感動をも捨象してしまうことになる。「学び」の面白さは、S氏が述べるように個々バラバラに見えるものが、実は「数珠つなぎ」になっているということを発見することであり、それは決して効率的ではないかもしれないが、結果的に「剥落」するような学力(黒羽のいう「ほろびにいたる門」)とはならず、その人の中で根付き開花していくのである〔注2〕。

4. まとめ

本研究の背後にあるテーマである「和光らしさ」(「和光衆(臭)」)についても、興味深い証言を得ることができた。両者ともに周囲から「変わっている」といわれている点について、こう答えている。

『普通』というパッケージ化されたものがわからない。(略)『普通』っていうものを一歩引いて、観察して、分析して…ああこれが『普通』なんだって理解して、自分はどれくらい離れているんだと距離感を測っているんじゃないかな。無意識に。」(S氏)

「子どもたちからすると『何も教えない』ところかなあ。なるべく本人たちに気づかせたいと思っているので。」(Y氏)

S氏の発言の背後には、大学での自由な「学び」の経験があるが、当初から抱いていた自然や人との関わりへの希望を萎ませずに、むしろ自分の生き方をありのままに体現しているにすぎないという自覚が、被災地支援という枠を超えた一市民としての行動に結びついている。大学の「学び」がS氏の思いを萎ませなかったともいえる。仮定的な推論は避けるべきであるが、S氏の活動を見聞するにつけ、自分の思いを萎ませなかった幸運を感じずにはいられない。そして、全国から集まった仲間たちや現地の人々との交流の中で、「普通とは何か」を問い、その意味を模索し続けている。決して同調・同化せずに、距離感を測る自分を俯瞰している。

また、Y氏の指導法は、「教えつつも教えない」という現代コーチング論の原則を踏まえたものとなっているが、これを実行するにはやはり「学び」の人格化が必要であり、それなしにはこのようなコーチングは成し得ない。頭では理解しても、それを行動に移すには一定の自制や制御が必要になるからである。子どもによるY氏への「変わっている」という評価は、この指導法への評価であるとともに、それを支える人格への評価でもある。パッケージ化された「学び」を半ば直感的に否定したY氏は、まさしく本学に辿り着くべくして辿り着いたといえるのではないか。

さて、以上のことから、地域やコミュニティの課題解決、そしてそれを担う人材の育成（筆者の場合は「人格の社会への意識的活用」）の在り方について、次のような仮説的な結論を得るに至った。

①自ら求める・求めないに限らず、ミクロな視点では「地域」と切り離して人と接したり、物事を成し遂げたりすることは難しい。そして、この「地域」の課題やそれを背負う人々との文化（この場合、スポーツ）を通じた交流を通して、逆に自分の居場所を探しあて、真に社会に開かれた「ひと」へと成長していく。

②スポーツを通じた地域支援や地域課題の解決は、当面はそれが直接的か間接的かは問わない。また、本人の自覚の有無とも直接関係がない。むしろ自らのスポーツとの関わりの深浅が、活動の質を左右し、ひいては関わる人々の評価として返ってくる。単に、スポーツが得意だとか、多くの栄光を手にしたという「勲章」は、この場合、何の効力も発揮しない。

③②とも関わって、それまでの「学び」がいかにか「人格の形成」と結びついているかによって、社会への貢献の質は変化する。また、その過程においていかに「短絡」的思考に与せず（S氏の場合の「数珠つなぎ」）、「学びの意味」を深め、自覚するかが問われる。

ちなみに今報告では直接触れることができなかったが、他に調査を試みたI氏（教師）やN氏（ダンサー）も周囲と比較して、「変わっている」といわれているという。いずれも活動自体よりも、自由な発想法に周囲の目は向けられると述べている。これについて項を改めて紹介できればと思う。

〔注1〕

教育学では、教育における「人格化」の問題は「訓育」の問題として語られる。鈴木はこの「訓育」について、「教育または訓育 (Erziehung) は世界観や信念、態度、性格、行動のしかたの形成を通して人格形成をはかる働き」⁽⁶⁾であると述べ、吉本はこの「訓育」について以下のように分類している⁽⁷⁾。

「授業における訓育は、①教材の訓育性、②教授活動の訓育作用、③学習活動の訓育作用という構造で追究されている。教科・教材の科学的・芸術的編成が授業の訓育力において主導的役割を果たすのはいうまでもないが、それを真に達成するには、③の学習集団の訓育力を豊かにひき出す②の教師の指導性が不可欠である。」(傍線筆者)

これは大学の「学び」でも同様であり、本学の「学び」がこの点(学習集団や教授活動における「訓育」的作用の自覚化)とどうリンクしているかが問われているといえる。

〔注2〕

これに関連して、野中は本学現代人間学部身体環境共生学科の卒業生へのアンケート調査をもとに、次のように指摘している⁽⁸⁾。これに関する回答者は88名。

「しかしながら、教職という資格にとらわれない、講義選択の自由度の高さをW学科の説明として使う卒業生のほうがずっと多い(n=26)。そこでは『専門的な分野を学ぶ大学が増えているなかでW学科も専門的なところもあるが、学生個々の興味などに合わせて自由に学ぶことができる学科』『目的、目標がある人にとってはその学問に取り組めると同時に別の学問にも気軽に触れることができる、様々な価値観を身につけることができる学科。回り道も寄り道も醍醐味な学科』『様々な事が学べるので興味がなかったことが好きになるかも知れない学科』のように、専門のほかに単に副次的な要素を付加することにとどまらない、新しい出会いの可能性を示唆した例もある。」その上で学生たちのもつ「不思議な力」をとらえる枠組みを、「モード2の知的生産」「convivialityと共生の場」「リーダーシップとフォロアーシップ」「ふところ力」「遊び」などのキーワードで読み解こうとしている。

本研究との関連でいえば、とりわけ社会に対して開かれている「conviviality」という概念が本学の「学び」全体を読み解き、それを「人格」と結びつける際のキーワードになると考えられる(「conviviality」の語源は「宴」であり、「異質な他者を受け入れ、同質な集団での馴れ合いを自制する」という点で本学W学科の目指している共生をよく示している、と野中は指摘している)。

〔引用文献・資料〕

- (1)早稲田大学「研究、教育、貢献で考える早稲田大学と震災の記録」医療の力で被災地を救う - 研究、教育、貢献で考える早稲田大学と震災の記録 (waseda.jp) 2021.3.11 付.
- (2)NHK 2012年4月22日のETV特集「誰に託す 医のバトン〜岩手・高田病院再建への一年〜」の放送を含め、4度再放送されている。
- (3)日本臨床教育学会第4回研究大会「〈患者を丸ごとみる地域医療〉の取り組みから、教師・援助識のあり方を考える〜被災地の学校現場から〜」2014年11月7日

- (4)石木愛子氏についても、2020年8月29日にNHK「Eテレ こころの時代～死を思うとき 陸前高田 父と娘の8年～」で紹介された。ちなみに氏はクライアントの「ライフヒストリー」の聞き取りと医療の関連を専門に研究している。
- (5)野辺忠郎「戦後教育における人間像の問題」明治大学人文科学研究所紀要 7:6-1-6-48.1969年
- (6)「現代教育学事典」労働旬報社 1988年 p.574.
- (7)吉本均編「教授学重要用語 300 の基礎知識」明治図書 1982年 p.73.
- (8)野中浩一「《二者性》と共生社会 『異質な他者が見えていること』の先へ」和光大学現代人間学部紀要 11 2018年 p.76.
- (9)黒羽清隆「日本史の森－ある歴史教育論の試み」実教出版 1976年 p.12.

卒業生とふりかえる

地域子育て支援「和光大学親子ムーブメント教室」の体験

現代人間学部人間科学科

大橋さつき

1. はじめに

本稿は、和光大学と地域の連携による子育て支援活動において、学生時代に主体的に取り組んだ卒業生たちを対象に行った調査報告である。運動遊びを軸とした発達支援法である「ムーブメント教育・療法」の理論を土台に取り組みまれてきた「和光大学親子ムーブメント教室」の中でも、特に、大学周辺の地域子育て支援施設「岡上こども文化センター」において、学生たちが自らの力で始め、引き継いできた独自の活動に着目し、これらを担った経験のある卒業生を対象にインタビュー調査を行った。

これまで、筆者は本活動に寄り添いながら、地域の人々と遊ぶ場で育っていく学生たちの姿に触れる度に、子育て支援、地域支援のみならず、次世代教育やシチズンシップ教育という面においても、その意義を感じてきた。しかし、今、新型コロナウイルス感染拡大の危機に直面し、学生たちの自主的な活動の継続は困難な状況が続いており、本活動も例外ではない。十年以上続けてきた独自の活動が消えてしまうのではないかと同時に、「当たり前にある」活動にまで発展していたがゆえに、教員としてかわる自身の意識にズレが生じてしまっていたのではないかと懸念も抱いた。そこで、この立ち止まざるをえない状況を機に、あらためて、本活動の意義を卒業生たちと共にふりかえり考えてみたい。

2. 活動の概要

2-1. 和光大学親子ムーブメント教室と学生グループ「遊び種^{くま}～たんぽぽ～」

「和光大学親子ムーブメント教室」には、これまで、障がい児を含む地域の親子が参加しており、2004年度の開始当初より、「ムーブメント教育・療法」について学んでいる和光大学の学生たちが積極的に参加し、自主的な研究活動へと展開してきた。2007年度より、和光大学学生助成金の制度の下で研究成果をあげており、2009年度には、和光大学におけるムーブメント教育・療法の研究グループとして、「遊び種（あそびぐさ）～たんぽぽ～」と名乗り始めた。「遊び種」には、遊びの材料や遊びの相手という意味が込められている。ムーブメント教室に参加する子どもたち、大人たち、学生たちが遊びの種を持ち寄り、みんなが集まることによって「たんぽぽ」の花のような場をつくりたい、そして、たんぽぽの綿毛のように飛んでいき、また他の場で花を咲かせていきたいという思いが込められている。「たんぽぽ」ではなく、「たんぽぽ」としたのは、当時の教室で定番となっていた遊び活動（「汽車ポッポ」の童謡を口ずさみながら、フープやロープの遊具を用いて連なって移動する活動）を連想させ、さらに、どこまでも続いていく動的なイメージを含めたからとの説明があった。

2009年度には、過去の研究活動を経て、「共に存在し合う場を創るドラマムーブメントの可能性～和光ムーブメント教室の実践をもとに～」というテーマに辿りつき、子どもだけでなく、保護者や自分たち学生も含んで、そこに居る全ての人たちが「楽しい」と感じる環境づくりを目指

してプログラムを実践した。また、学外で開催される子育て支援や障がい児支援の活動にも積極的に参加しており、2010年2月、3月には、大学と地域の双方におけるさらなる人材育成の場として「さがまちコンソーシアム大学『学生講師』プログラム」という、地域市民向けの講座の企画・カリキュラムづくり・当日の講師までの一連の講座運営を学生グループが担当する試みに、当時の学生たちの企画が採用され、室内プール（さがみはら北の丘センター）、劇場（グリーンホール相模大野）という地域施設（環境）を活かした親子ムーブメント教室を開催した。

2-2. 岡上こども文化センターにおける子育て支援事業

2010年度に入ると、学生たちは、和光大学から徒歩圏内にある児童館型施設「岡上こども文化センター」における子育て支援事業の一環として、就学前の幼児親子を対象としたムーブメント教室を担当するようになった。この活動の始まりには、指導教員である筆者の産休により、それまでの活動が一旦休止となった事情が背景にある。当時の学生たちは、自分たちだけで実践を継続できる場を求めて、大学と連携のあった地域施設「岡上こども文化センター」に出向き、挑戦の機会を得たのである。筆者が報告を受けたのは、全てが決まった後で、当時の学生たちの行動力に驚かされたのを覚えている。よって、それ以前の学内外におけるムーブメント教室の活動に比べると、学生たちが主体的に（勝手に）始めた取り組みであり、当然ながら彼らの責任や負担は格段に増し、学生独自の活動として発展したのである。

さらに、それ以前の活動と比べて興味深いのは、筆者や学生たちが用意した遊びの場に募集をかけ親子を迎え入れる形態ではなく、参加する親子にとって既に生活の一部となっている「岡上こども文化センター」に、学生たちが「遊び」を持ち込むという関係性が前提になっていた点である。学生たちの方が出向く形態をとったことから、「和光大学『出張』ムーブメント教室」と呼ばれるようになった。迎え入れるのは施設スタッフと場に慣れた親子の方で、リーダーを担当する学生たちは若く経験不足でもあったので、ここに、子どもたちを中心に集まった地域の大人たちが学生たちをサポートし、主体的にかかわり合うという連携の構図が自然に生まれたのである。

当時の活動メンバーは、既存のコミュニティに対してかかわっていく難しさや、それ以前までの活動の違いから様々な課題に直面し多くの失敗もしたが、実践を重ねる中で、「地域のつながり」を強く感じる場面をたくさん得たと報告している。通学途中に地域の親子に声をかけられたとか、出産間近のある母親のことを心配してそろそろ産まれたらどうかとか、「ご近所づきあい」を楽しむ話で盛り上がっている学生たちの会話が新鮮で面白かったのを覚えている。連続性のある遊び活動を通して、学生たちにとって単なる通学路だった大学周辺地域の印象が変わり、地域の子育ての有り様を身近に感じ、生活圏を共有する者として子育てを共有する意識が芽生えていたようだ。

この活動は、2012年度には、地域と連携を深めながら、子育て支援の場づくりに貢献してきたことが評価され、「財団法人学生サポートセンター第10回『学生ボランティア団体』助成金」において「地域連携（交流）」の分野で支援先団体に採択された。生活圏を共にする者同士が子どもたちを中心にした遊びの場で互いに連携をつくり出すことで、「支援する側－支援される側」という関係を越えた子育て支援の新しい姿を見出しながら、発展を見せていた（大橋，2018）。

3. 卒業生を対象としたインタビュー調査から

3-1. 方法と対象

在学中、「岡上こども文化センター和光大学親子ムーブメント教室」を積極的に担った経験のある卒業生のうち、協力が得られた12名を対象とした。卒業年月、学科、卒業後の職種等は表1のとおりである。アンケートによる事前調査を行った上で、2021年11月下旬に、60分程のオンラインによるインタビュー調査を行った。

主なインタビュー項目は、「卒業後から現在までのキャリア」、「親子ムーブメント教室の活動に参加した期間」、「活動に参加したきっかけ」、「活動中の思い出やふりかえって今思うこと」、「活動の経験が現在の自分の生活や仕事に役立っていると感じることがあるか」である。

表1: インタビュー調査対象者の概要

ID	卒業年度 学科	卒業後のキャリア・職種等
A	2012年3月 身体環境共生学科卒	保育所非常勤職員→障害者入所施設職員
B	2012年3月 身体環境共生学科卒	重度障害者施設生活指導員→児童養護施設児童指導員
C	2013年3月 心理教育学科卒	米国留学→印刷出版会社勤務→社会福祉協議会職員
D	2013年3月 身体環境共生学科卒	高齢者介護系フィットネスインストラクター→就労移行支援事業所職員
E	2013年3月 身体環境共生学科卒	特別支援学校非常勤講師→特別支援学校教員
F	2014年3月 身体環境共生学科卒	ダンスグループ主宰+百貨店アパレル販売員(非常勤)
G	2014年3月 身体環境共生学科卒	イベント企画運営業務+ダンス講師→ダンス教室主宰
H	2015年3月 経済学科卒	家電量販店販売員→飲食関係勤務+NPO法人手伝い
I	2017年3月 身体環境共生学科卒	家電販売店勤務
J	2018年3月 心理教育学科卒	保育所勤務 保育士
K	2018年3月 身体環境共生学科卒	私立小学校非常勤講師→高等学校教員→児童養護施設職員
L	2018年3月 身体環境共生学科卒	IT系派遣会社勤務 物流管理

3-2. 結果と考察

以下、調査結果をもとに、特に共通点に着目して考察する。

(1) 「楽しい」が一番大事

和光大学のムーブメント活動の特長として、親や地域の大人たちの感想からも、「本気で遊ぶ学生たち」の存在そのものが魅力的な環境の要素と受け止められており、その影響が確認されてきた(大橋, 2018)。本調査においても、卒業生は当時をふりかえり、「準備の段階から全てが楽しかった(D氏)」、「今思えばよくやったなっくらい大変だったけど、教室の日は楽しみだった。少しも苦ではなかった(G氏)」、「一番に思い浮かぶのは、『楽しかった』ということ(K氏)」等、継続的に活動に取り組んだ理由としては、共通して「楽しかったから」と答えている。

現在、特別支援教育、児童福祉、保育等の現場で、子どもたちを対象に、ムーブメント教育・療法の実践経験を直接に活かすことができる職種に就いている者でさえも、学生時代は「将来の仕事のために」というよりも、まず、「やっていて楽しかったから」続けていたと回答している。保育士のJ氏は、在学中は、資格取得のために乳幼児とかかわる現場を他にも体験していたが、それらとは違い、本活動は「学生時代に仲間と遊びぬいた体験」の一つであると語った。彼ら自身が吸い寄せられるように活動の輪に入り、その瞬間に感じた「楽しい」、「ここに居て嬉しい」と

いう思いが原点にあることを確認することができた。

F氏は、本活動を通して、「お互い一緒に今日を生きている感覚がないと、遊べない、おもしろくない、予定調和で変化がおきない」とふりかえっている。春原(2010)は、「場づくり」とか「環境づくり」というときには、「つくる人の世界観が問われる」と述べている。卒業生の言葉からは、学生時代の彼らが「誰かに楽しんでもらいたいのなら、自分が真っ先に楽しむことが大切」で、「楽しむには色々な力が必要」だということ、また、リーダーは、一方的な場を用意して「させる」というやり方をとるのではなく、本来の遊びが発展していく「ゆとり」や「ゆらぎ」のある環境を提示し続けることが重要である等、自ら遊ぶ主体としてかかわることで、場の担い手としての気づきを繰り返し得ていたことが解った。

本来、人間の生の様式に深くかかわっているはずの遊びの本質が、残念ながら、現代社会や学校教育においては変容してしまっているが、B氏が「遊びつくして、力がついた」と語ったように、本当の「学び」と「遊び」のあいだに境界線はなく、人間はワクワクしながら行動することを通じて、結果として、新たな気づきを得て生きるために大切な力を自然と身につけていくのであろう。彼らにとって、本活動は、遊びと学びが溶け合い一体化しているような体験として記憶されていたことを確認した。

さらに、そのような体験が、現在の生き方にも大きく影響しているケースも確認できた。例えば、A氏は、「とにかく自分がいかに楽しむか(が大事)。自分が楽しければみんなも楽しんでくれるという考えを、仕事でも子育てでも大事にしている。」と語った。また、F氏は、「(仕事の成果を)数字で出すことだけでなく、それは、楽しいか?面白いのか?という問いが自分の判断基準になっていて、それで大体のことは、うまくいくと実感してきた。どんなことも、結局は人の心を動かせないとだめだから」と、仕事を楽しむコツをつかんだような様子がうかがえた。加えて、『効率』『分かりやすさ』『誰かが設定してくれた基準に則る安心感』をベースに行動する人が多いが、それが実は逆効果だったり、より良い可能性をつぶしていたりすることに気づいてない。そういう人ともぶつかり合って、より面白い方向へつなげていこうというエネルギーを、この体験からもらっている」と述べている。

(2) 巻き込まれ、貰い受けた場への感謝

活動に参加したきっかけとしては、「子どもが好きだから」、「ムーブメント教育・療法の授業を受けて興味を持ったから」等、予想していた回答以上に、先輩や友人に「誘われた」、「なんとなく連れて来られた」、「ちょっと手伝ってって言われて、気づいたらずっと…」等、よく解らないうちに、「巻き込まれた」感覚を表した者が多かった。もちろん、その後は、(1)で論じたように、「楽しかったから」主体的に続けたのだろう。しかし、始まりとしては、「おいでよ」、「ちょっと手を貸して」、「一緒にやろうよ」と呼びかけられたり、強引に誘われたりした体験があり、当時を思い出して苦笑いする者やその偶然に感謝する言葉もあった。内田(2022)が論じるように、大学生活で起こることの多くは「図らずも」起きたことであり、後に貴重な出逢いと認識される出来事は、最初は、たまたまのちょっとしたハプニングであったのかもしれない。同時に、他の誰でもなく自分が呼びかけられ誘われたことは、「あなたが居ることを願う」という承認であり、このような「偶発性」のうちにキャンパスライフの豊かさはあると言える。そして、本活動に限らず、かつての大学生活のあちらこちらに日々溢れていた出来事であろう。あらためて、このよ

うな偶発的な出逢いや想定外の世界に誘われる体験が極端に減ってしまっていることが、コロナ禍の大学の深刻な問題であることを確認した。

また、K氏にとっては、1年生の時にリーダーを務めていた先輩たちのようになりたいという等身大の憧れが、活動の原動力になっていたようだ。巻き込まれた場で、既に活動している「先輩」たちは、学生たちにとって身近な成長のモデルであり、象徴的な存在であったのだろう。本活動の創設期のメンバーであるA氏でさえも、既に他の地域でムーブメント活動のリーダーとして活躍している卒業生とのかかわりがあったことで、「先輩たちの存在が、先生がいなくても自分たちにだってできるはずだと思わせてくれた」と語ったのは興味深い。このような発言から、学生たちにとっては、モデルとなる憧れの「先輩」と自分の属性が近いということが重要であると言える。例えば、プールに飛び込めない子どもの前で競泳選手が泳いでも有力な情報にはならず、自分に近い属性のある者や日常的に接している相手が自信をもってその行為をしていることが最も効果的であると考えられるが、学生たちにとって同じような関係性による影響があったことが確認できた。

さらに、中心的に活動を担っていた先輩たちの卒業が近づく頃、下の学年の学生たちが次年度の活動について悩み気弱になる時期を通過してきたことも共通であった。「自分たちだけで実施できるかどうかは解らないけれど、偶然に巻き込まれた場が『いいもの』だということは解っているので、残したい」という率直な願いがあり、「貰い受けた活動だから継承していきたい」と思った等の言葉には、共通して、巻き込まれた場への「感謝」や活動そのものへの「敬意」のようなものが感じられた。

(3) 「私たち」の願いに貢献できた「私」

それぞれの年度で、人数や経験にばらつきはあるが、総じて、「一人ではできなかった」、「仲間が居たから続けられた」と同時期に活動したメンバーの名前を挙げて語る点も共通であった。巻き込まれた場で体験を共にしてきた時間が、その場を継続することへの願いを共有しているはずだという仲間への信頼に直結していたようだ。そして、各々が任されたことをやり抜いた体験は、仲間の信頼に応えられた自信となって、彼らの中にしかと蓄積されていることが伝わってきた。

また、場に貢献したいという想いを共有した仲間が主体的にかかわることで、それぞれに得意不得意がはっきり見えてきたという体験にも共通した点があった。「仲間と比較して、自分の苦手なこと、弱さも含めて自分をより知ることができた(B氏)」、「施設との連携のための連絡・交渉は、自分が一番向いていると感じていたので、積極的に担っていた(I氏)」、「他の人みたいにはできないことが多いけど、じゃあ、自分がこの活動のためにできることは何だろうと真剣に考えて模索していた(H氏)」等の卒業生の言葉から、当時の彼らの意識が、他人から与えられた場への見せかけの参加やその場限りの参加ではなく、「私たち」の営みをより良くするための「参画」と呼ぶ段階に発展していたことが解る。「臨機応変が求められる現場で融通が利かない完璧主義の性格は、自分の弱みだと感じることもあったけれど、逆に、遊具を毎回しっかり準備できているのは自分だぞと思えるときもあった」と語るL氏は、ある面では弱みに見えることが、違う面では強みとなる体験を得て、そのような多角的な視点から思考する力が今の働き方に活かされていると述べた。

実際に親子ムーブメント教室の活動そのものが「遊びの場を共につくる」展開であり、テーマ

やイメージを共有しながら、一つの共生態として未だ存在しない場を自分たちで創り出すという面白味を有している。その体験を重ねる中で、企画運営の段階においても、共同体全体としての目的を達成するために、一人一人ができる「ユニークな貢献は何か」という問いを持つようになったのではないだろうか。場の発展のために、互いに補い合う姿勢が基本となり、個々の現状に適した役割と課題が生じ、さらに各々が全体のために価値ある力をつけようとする。自分自身をふりかえり、力不足を省みて「仲間にたくさん迷惑をかけた」という発言をする者はあったが、当時の彼らの取り組みを思い出してみると、確かに、互いの得意不得意について冷静に判断するし、ときに指摘し合うような姿もあったが、不信に思ったり、見下したりするような態度では決してなかった。当時の彼らが考えていたことは「共同体全体のパフォーマンスを最大化するために自分は何かができるか、自分の活かしどころはどこか」であって、そのために価値ある力をつけたいと欲し試行錯誤する中で失敗することがあっても、その行い自体が全体の場に活気を与えていたのだろう。

E氏は、特別支援校教員の仕事について、「専門性も必要だが、特にチームティーチングが重要である」と分析し、本活動の経験を通し、「チームで一つの目標に向かっていく大切さ」を学んできたことが自信につながっているという。F氏は、本活動において、「臨機応変力、問題解決力、提案力」が高まったと自己分析し、『『無いならつくる』、『必要ならやる』、『周りの力が必要なら巻き込む』といった感性で物事を見ることができているので、職場の他の人たちが立ち止まってしまうような問題が起きても提案ができる力が評価されている」と語った。また、学生時代から、特に子どもが好きというわけではなかったけれど、学生主体で企画してチームで現実的な課題に挑むことができるという点に魅力を感じ、直感的に面白いと思って続けてきたと答えるI氏は、本活動の経験はどんな仕事にも通じることがあるだろうと述べた。自身についても、所属する組織内で、企画の発案から実行する段階全てに活かされていると語った。学生時代と変わらず穏やかな口調であったが、「これでも、職場では言いたいことは、はっきり言ってますよ…」と笑った後、「場を良くするために必要だと思うことは言わないといけない、場に居るだけで責任があるから…」と加えた。「私たち」の願いとして遊びの場づくりに貢献してきた「私」の体験が、社会人となった今、所属する組織を担う自信や責任感につながっているのだろうと感じる力強い発言であった。

最近では、「他人に迷惑をかけない代わりに、誰からも迷惑をかけられたくない」という傾向の学生たちも増えているように感じる。人材育成における能力開発、個性の重視を考えると、私たちは、つい「社会的な個人」という視点を忘れがちである。学ぶ主体、育つ主体は学生自身である。学生たちは、共同体に属し相互承認関係の中で場をつくり続け、そこで「ありたい自分」の姿を描き、力をつけたい、変わりたいと欲してはじめて成長を遂げるのではないだろうか。

(4) 相手の「身」になって考える癖

親子ムーブメント教室の体験が今の自分の生活や仕事に与えた影響として、「相手の身になって考える」ことが無理なくできる点を挙げている者が複数あり、興味深かった。

例えば、子育て中の者は、自分の子どもが何をしたいのか、今求めているものは何かについて、環境との関係性から子どもの目線になって状況を見取る余裕があり、必要があれば環境をアレンジするが、禁止したり、押しつけたりすることは極力しないという方針に共通点があった。とき

に、そのような自分のスタンスについて「放任すぎる」と指摘されることもあり、配偶者や周囲の親たちとの受け止め方の違いから、その特性をより自覚するようになったという。また、福祉、教育や保育の現場で働く者たちも、対象とのかかわりにおいて大切にしている点として、「相手の主体性を見極める」、「一般論や枠を押しつけない」、「その人が求めていることを本当に解っているのか…、解った気になってはいないかと、常に自分を疑うようにしている」等の回答があった。そして、彼ら自身が、子育てにおいても仕事においても、このような考え方は、学生時代の本活動の中で培われたものではないかと語る点にも共通性があった。

確かに、このような思考は、「環境との相互作用関係」を基盤とし、個々の「身体」を軸にした「主体性」を重視する「ムーブメント教育・療法」の理論に起因するかもしれない。ムーブメント教室では、様々な遊具や音楽や集団活動などの環境をとり込み、空間の特徴を有効に活用して、子どもが自ら「動きたい」「触りたい」「かかわりたい」と思う環境をアレンジし、環境との対話の中で自然な動きの拡大を図る。すなわち、集団活動でありながらも、一斉かつ強制的に行う訓練的な方法ではなく、緩やかな遊び活動の場に包まれ、様々な違いのある「個」が当たり前「共に居る」という前提から始まるということである。学生たちが直接にかかわった子どもの中には、集団活動への参加に困難を示す子どももあったが、決して強制することなく、各々の好きなことや得意なことを活かした参加のあり方を肯定的に受けとめてきた。ムーブメント教育・療法は、従来の能力開発を目的とした対処療法的な訓練法（支援法）と比較すると、「個人への介入ではなく、環境をデザインし関係性をアレンジする」という理論が根底にある。学生たちは、遊具の使い方や役割の演じ方等、環境側をアレンジすることで、様々な個が「共に居る」ことを保障する術を体験的に学んできたのである。F氏は、「起きている反応や結果に対して、どのような背景があるのか、それが良いのか悪いのかは、見方によって違う。決めつけずに見つめること、新しい価値を発見して提示することで、周りを変えていけることを学んだ」と述べている。

さらに、卒業生たちは、本活動を「伸縮可能な弾性をもった余白のあるゆるやかな空間」であり、「様々な人々がその場に安心して自分の身体をあずけ、自分の枠をゆるめ、他者を感じる時間」であったとふりかえっている。しなやかな関係性の中で共時的な相互接触が多発し、参加者は互いにさらされる中で揺らぎを許容し、他者との「あいだ」の質感を身体はどこかで感じ取っていたのだと思われる。身体同士で関係が構築されている共同体は、多様な自己と他者が互いに受容的・共感的な身体性を持っていて、異なる他者と共鳴、共振すると、時空間を共有する身体同士はまるで溶け合うような一体感を得る。学生たちは、そのような活動において、身体たちが響き合い、溶け合うような体験の中で、同時に、自分だけにしかない特異性（かけがえのなさ）を喜びをもって認め合う関係性を目の当たりにしていたのかもしれない。様々な個が「共に居る」有り様から、「個々の身体はそれぞれ違うのだから、個々の身体の絶対性、個別性を受け入れ、その身体が欲することをそのままに信じるのが大事」（小林・大橋，2010）であるという思考を体験的に共有していたのであろう。そして、学生自身も、身体を媒介にした相互作用、表現を共有し交流し合う挑戦を繰り返しながら、その営みの中で、自身と他者の「交換不可能」な身体に気づき、さらに「違い」を受容しながら、全身でつながることの貴重さを体感していたのではないだろうか。

卒業生たちは、一人ひとりの身体が違う以上、環境の対話によって各々に受けとめる世界は個別なものであるという大前提の上で、それでも、相手に「身」になって考えようとする姿勢を備

えており、そのような思考が既に「癖」のように沁みついているところに共通性があった。これは、彼らが本活動に身を置き、体得した「倫理」のようなものではないだろうか。すなわち、傍らに居る人たちと共に遊びの場をつくり、共に生きるためのことわりであり、集団を形成するための人としてあるべきふるまいなのではないかと感じた。この視点については、コロナ禍において、身体的なかわり、接触の機会が奪われ続ける現状で、あらためて注目したい。卒業生の声をもとに、異なる者同士が身体で交わり遊ぶ活動の意義と課題について問い続けてみたい。

(5) 市民の育成は時空間を超えて

未就学児の子育て中の者は、特に本活動について「親になってみて、贅沢な場であったとあらためて気づいている」と述べていた。「コロナ禍で、未就学児の行き場がないことを痛感した。どの世代も大変だけど、子どもたちの一年の重さを考えると切なくなる。後輩たちもこの問題を考えてくれていると知ってありがたい」と語る D 氏の切実な言葉には、自分の子どもだけではなく全ての子どもたちへの想いが含まれていた。さらに、コロナ禍に、近所の親たちを誘って子どもたちの楽しい時間をつくろうと挑んできた A 氏の話や、ダンス指導を通して子どもの育成事業に携わってきた G 氏が、感染対策を重視しつつも人々の交流を大切に活動した活動を絶やさぬように奮闘している話には、困難な状況においてもとにかく前向きに工夫して楽しもうとする精神が溢れていた。一方、I 氏は、自分には子どもはいないし、子どもに直接かかわる仕事に携わってもいなければ、それでも、コロナ禍で、子どもたちの遊び場はどうなっているのだろうかとよく考えていると話した。飲食業で生計を立てながらも NPO の活動に携わる H 氏も、現代社会の課題に自分のできるところから挑み続けたいという考えを示した。

このような報告から、学生時代に本活動から得た経験が、彼らの主体的な行動力を支え、公共性のある未来志向型の思考につながったのではないかと考えられる。E 氏は、「大学内だけでなく地域に出てその場所に暮らしている人たちを大切に思うことを学んだ」とふりかえっている。同様の気づきは多く見られ、彼らは、学生時代に、生活圏内にある場所で、自身の日常の延長線上で実施する遊び活動を継続的にかかわった経験により、地域というコミュニティの有り様や日々の営みが社会づくりに繋がっているという実感を抱いていたのであろう。Rogoff (2003) は、「人間は、自らの属するコミュニティの社会文化的活動への参加のしかたの変容を通して発達」し、「そのコミュニティもまた変化する」と述べている。「異なるもの同士が共に遊ぶ」場を担った経験が、「自分たちが生きる場は自分たちでつくる」という意識につながり、成熟した「市民」として、社会の課題に目を向け、解決のために自ら行動し、地域社会の構築に参画、協働する原動力となるのではないだろうか。

また、卒業生たちは、現実社会の厳しさを知った今、当時の施設スタッフや地域の大人たちの寛容さに気づき、「私たちの『やりたいこと』の話を真剣に聞いてくれた (B 氏)」、「『なんでもない私たち』を受け入れて任せてくれた (G 氏)」ことに、あらためて感謝している。さらに、「学生の頃は、自分たちがやったんだという気持ちだったけれど、実績も保証もない学生たちの活動が展開できたのは、それ以前から大学と地域の連携があったからだ、今は解る (A 氏)」、「当時の私には日常の一場面でしたが、今思えば、とても貴重で代え難いものであったと思います (C 氏)」、「多様な命の輝く時間を一緒につくってくれて、本当にありがとうございました (F 氏)」と贅沢な遊びに興じることができたことの幸福を確かめていた。もしかしたら、あと数年も経てば、

彼らの前に、未熟で経験もないのに夢を語る若者が現れるかもしれない。そのようなときが来れば、彼らはきっと、自分たちがしてもらったように、次の世代の若者たちを受け入れ、話を聴き、手を貸し、共に場をつくるだろう。

さらに、当時一緒に遊んだ子どもたちのことを想い、「あの時の経験が、それぞれの人生の中で、他者に対する信頼感に繋がっていたらといいなと願う（C氏）」、「あの子どもたちがもうすぐ大学生になるくらいだろうから、自分たちみたいに、どこかで同じようなことやってくれたらいいな（A氏）」等のコメントがあったのも興味深かった。この発言を聞いて、筆者はある事実に関連した新たな気づきを得た。それは、今年度の活動に参加した学生たちのことである。学生たちの自主的な活動としては継続できなくなっている現状で、今年度、授業を通して本活動への参加を呼びかけたところ、数名の学生たちが集った。今回調査した卒業生たちのように、憧れの先輩が目の前に居るわけでもないし、学生同士で活動に巻き込まれることもない。コロナ禍で様々な制限がかかることも予想される状況で、過去の活動紹介を受けて、参加意思を表明したのである。そんな学生たちと、授業の中での意見交換を重ねる中で、本活動に興味を抱いた理由に共通点があることが解った。それぞれに、幼少期に本活動に似た取り組みに参加した経験があり、年上の「お兄さん・お姉さん」に遊んでもらって楽しかった記憶があるというのである。つまり、今年度の学生たちにとって、幼いときに体験して楽しかった遊びの場の記憶が、同様の活動の担い手になりたいという動機づけの一つになっている可能性が高いのである。筆者は、A氏が願っているような、地域の遊びの場の担い手を生み出す好循環の事例が、既に目の前にあったことに気づいたのである。

このような時空を超えたつながりを考えると、過去の学生たちが名づけた「遊び種～たんぽぽ～」という団体名のセンスに、あらためて感服する。どこかの地域で他の誰かが咲かせた遊びの花の種が、ここに届いて芽吹くこともあるし、ここで咲かせた花の種も飛んでいって、いつかどこかで花を咲かせるかもしれない。教育というのは、「差し出したものとは別のかたちのものが、別の時間に、別のところでもどってくる」システムである（内田，2008）。教育する主体は共同体全体であり、教育の受益者も共同体全体である。次世代教育、市民教育という意味では、特に、このような時空間を超えたスパンで、すぐには結果が出ることではない「いつか、どこかで、きっと…」のつながりを信じて取り組む胆力が求められるのではないだろうか。

（6）遊びの中で「結果として」育つ

最後に、次世代育成としての本活動の意義に迫るため、一例として、児童養護施設に勤務しているB氏の発言に注目してみる。B氏は、本活動の立ち上げにかかわった初期メンバーの一人で、自分にとって、本活動は「子どもの成長に大切なのは『親子だけではない』と知ることができた場」であるとふりかえっている。そして、現在の仕事を「天職」だと思し、本活動に参加していなかったら選んでなかっただろうと述べている。大学教育の重要な目的として、「共同体の次世代を担う成熟した市民の育成」という点からB氏の言葉を捉えれば、本活動による体験が児童福祉を担う人材育成に寄与したと解釈することもできる。しかし、本活動をつくり出し、場を担ったのは、B氏を含む学生たち自身であり、本活動は、児童福祉を担う人材育成を目指して用意された教育訓練的な実習の場ではない。確かに、ここまでの考察から、豊かな遊びの場である本活動には、学生たち一人ひとりが潜在的可能性をゆっくりと開花できる仕組みが備わっていたと

考えられる。しかし、本来、子どもが遊ぶ姿を観察すれば解るように、私たちは遊びたいから遊ぶのであって、「〇〇のために遊ぶ」のではない。自分のしたいように楽しんで、夢中になって遊んでいるうちに、「結果として」いろいろなことを体得するのである。遊びのもたらす結果と目的の関係を取り違え成果を求めて、参加者の主体性を軽視した途端に、その本質を損なう矛盾や危険性を孕んでいる。すなわち、遊びの持つ教育的発達の意義ゆえに、無理矢理に「させられる場」、「極めて戦闘的で目的指向型の場」(春原, 2010) になってしまったならば、それはもはや遊びではなくなるのである。これは、筆者自身が、子どもの発達支援において遊び活動を展開する際に、肝に銘じてきたことではあるが、大学生の人材育成という面においても同様に重視すべきであると考えられる。

本活動が「地域支援」、「子育て支援」、「学生ボランティア活動」、「地域連携による現場学習」等の側面から評価を得ながらも、子どもにとっても大人にとっても学生たちにとっても、「本質的に遊びである」という軸を崩さずに継続してきたことは、特筆すべき重要な点である。

今回の調査を通して、筆者が最後に気づいたことは、「結果として」立派に成熟した市民に育っている卒業生たちの、その頼もしい姿に惑わされて、本活動の教育的価値や成果を掲げ、無理やりに形づくるようなお節介なことをしてはいけない、力の注ぎ方を間違えてはいけない…ということである。「遊びは遊びのままに」あることを祈り、共に遊ぶ主体として、その意義を唱えていきたい。



写真:岡上こども文化センター和光大学親子ムーブメント教室の様子

4. おわりに

インタビュー調査と言いながら、正直なところは、コロナ禍で消滅しそうになっている本活動の現状を憂いて、弱気な発言を繰り返す教員とその愚痴を聞き励ます卒業生…という構図になっていたところも多々あったと反省している。そのような中で、特に、「コロナ前と同じことやろうと思っちゃだめ。発想を変えた方がいい！何もないところから始まったんだから、また始めればいい。後輩たちにも、今までを当たり前と思わずに、新しいものを編み出すきっかけだと思って欲しい」と論してくれた C 氏の意見はありがたく、「やり方が変わっても大切にしたいことが変わらなければ、続いたことになると思う」という言葉が心に残った。

そして、ちょうど、本調査の前後、感染状況が一時落ち着いたところで、小規模ながら「岡上こども文化センター和光大学親子ムーブメント教室」の実践が、約 2 年ぶりに実現した。感染対策上、参加人数も活動時間も縮小し、使用する遊具や接触場面も限定された。以前の活動を知る筆者には様々な葛藤があったが、活動後、学生たちがまとめた報告に、「コロナ禍の今だからこそ、地域の人々がただ遊ぶためだけに集うことの大切さを感じた」との一文があり、救われた想いがした。

遊びの場づくりに貪欲に挑んだかつての学生たちと、限られた条件の中でも遊びの場の魅力をしっかり掴み取ってくれた今年度の学生たちの姿に想いを寄せて、共に遊び、学ぶ日々并希望をつなぎたい。最後に、歴代の和光大学生の遊び心を温かく見守り支えてくださっている岡上こども文化センターのスタッフ、地域の方々に、心より感謝申し上げたい。

参考文献

- 遊び種～たんぽぽ～（小澤菜摘・南波遥菜）（2011）「ふたごとその家族を対象とした遊びのプログラムの開発」, 和光大学学生助成金論文集 わたしたちの論文 2010, 3-23.
- 遊び種～たんぽぽ～（小関涼子・椎野純・小澤菜摘・南波遥菜）（2012）「生活圏を意識した地域子育て支援と大学の連携の可能性―岡上こども文化センターにおける親子ムーブメントの実態―」, 和光大学学生助成金論文集 わたしたちの論文 2011, 65-86.
- 遊び種～たんぽぽ～（田中拓也・國府田陸・高橋広大）（2016）「大学を拠点とした遊びの場づくり」, 和光大学学生助成金論文集 わたしたちの論文 2015, 85-100.
- 遊び種～たんぽぽ～（高橋広大・國府田陸・古本健優）（2017）「小学生と大学生が共に創る遊び活動」, 和光大学学生助成金論文集 わたしたちの論文 2016, 25-40.
- 春原憲一郎編（2010）『わからないことは希望なのだ―新たな文化を切り拓く 15 人との対話』, アルク.
- 小林芳文・大橋さつき（2010）和光大学から発信するムーブメント教育・療法の軌跡と展望, 「東西南北 2010」, 和光大学総合文化研究所, 99-113.
- 大橋さつき（2018）「異なるもの同士が共に遊ぶことの意義と課題」, 和光大学現代人間学部紀要 (11), 91-106.
- Rogoff, Barbara（2003）*The cultural nature of human development*, Oxford University Press Inc.
- （當眞千賀子（訳）（2006）「文化的営みとしての発達 個人、世代、コミュニティ」, 新曜社.
- 内田樹（2008）『街場の教育論』, ミシマ社.
- 内田樹（2022）『複雑化する教育論』, 東洋館出版社.

3. 総括

本プロジェクトは、大学を拠点とした地域スポーツ推進のあり方を模索するために、特にコミュニティが抱える課題解決と地域住民と学生が共に学び共につくる人材の育成について検討した。

第1部の「地域コミュニティが抱える課題の解決」では、まず少子高齢化や核家族化が進展する中で、子育て支援プログラムに高齢者がボランティアとして参加することにより、地域における多世代交流型プログラムの有効性とその意義について検証した。参加者同士を無理なくつなぐ遊び活動を通じた「身体活動を軸とした豊富な共有体験」の重要性、そして子育て世代と高齢者ボランティアとの互惠性のある交流が確認された。新型コロナウイルスの感染拡大は、多世代交流型プログラムの実践にも大きな影響を及ぼすことになったが、感染防止に配慮したコロナ禍におけるプログラムの提供を模索しているところである。

次に、コロナ禍において地域住民の運動不足を解消するためのソーシャルサポート（情動的サポート）として、自宅で気軽に実践することができる「ひばりエクササイズ」のデモンストレーション動画を作成してYouTubeで配信した。

続いて、大学のスポーツ施設を活用した地域スポーツの推進という視点から、総合型地域スポーツクラブの有効性について検証した。国内外の事例を踏まえて、大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの有効性を高めるためには、「拠点化戦略」、「情報戦略」、「教育戦略」、「研究戦略」の4つの戦略が重要であると指摘された。

大学を拠点としたスポーツによる地域貢献活動については、鹿屋体育大学、大阪体育大学、立命館大学の事例を紹介した。以上の内容を踏まえ、大学を拠点とした地域スポーツ推進のためには、以下の3点が特に重要であると考えられる。

- 1) 地域の実情に即して、大学の強みを発揮した独自性の高い事業を推進するための体制（組織）づくり
- 2) 事業を継続的に発展させるために、①外部資金の導入を含めた財源の確保、②専任スタッフの配置（外部委託を含む）、③教員の過度な業務負担を避ける
- 3) 地域住民を対象にした事業を学生教育の場として位置づける

第2部で取り扱った「人材育成」に関しては、本プロジェクト発足当時の計画では、地域のニーズ・課題に応じた実践活動を展開し、大学を拠点とした人材育成プログラムの開発を試みる実践研究を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、その代わりとして卒業生を対象とした聞き取りを行ったところ、本学における学びがユニークな人材育成と資質向上に寄与しているのではないかとの仮説を共有し、新たな研究目的を掲げたのである。

1つ目の調査報告は、現在、スポーツを通じた地域貢献に携わっている卒業生を対象としたものである。インタビュー調査により、彼らの取り組みの実態や地域連携への想いを明らかにした

がら、大学の学びがそれらといかに関連しているのかについて論じた。

2つ目の報告は、和光大学と地域の連携による子育て支援事業「親子ムーブメント教室」において、在学時、主体的に参加した経験のある卒業生を対象としたものである。共有した体験をふりかえりながら、現在の職業や経歴は様々である彼らの共通点を探ることで、人材育成としての活動の意味について考察を行った。

これらの調査報告において、卒業生が自らの経験において価値を見出している視点に着目すれば、和光大学で得た学びが、卒業後の職業に直結する資格取得のための学びや教育訓練的な学びではなく、自ら「学び」を取り込み、それを人格化することを「学び」としている点に意味があると言えるだろう。また、共通して、他者に対して一般論を押しつけることを嫌い、「普通とは何か」を問い続ける傾向があるようだ。大学時代の自由な学びを自信につなげ、自らが暮らす地域社会の課題に挑み、地域と共に育ち続ける卒業生たちの姿を報告できたことに感謝したい。キャリア教育が求められる中においても、あらためて、和光大学に期待される人材育成について、その独自性を見極めつつ、「短絡」的思考に与せずに関わりを持って考えてみる視点も重要ではないだろうか。

調査を進める中で、プロジェクトメンバー間では、いつのまにか、卒業生の総称（また、彼らから共通に感じられる雰囲気、周囲に「変わっている」と称されやすい何か）を『和光衆（臭）』と呼ぶようになっていた。今回の調査だけでは、もちろん、対象となる卒業生の数や在学中の経験にも限りがあるが、「和光衆（臭）」の魅力に少しでも迫ることができたならば幸いである。

本書をまとめている現在（2022年3月）もコロナ禍は続いており、課題は山積ではあるが、地域社会の機能回復、「コミュニティ」の再生をスポーツや遊びに委ねることには確かな実績がある。よって、感染症の収束後、新たに地域スポーツへの期待が高まり、その推進拠点として、「大学」の果たすべき役割は益々大きくなるだろう。本研究プロジェクトの成果を土台として、引き続き、和光大学を拠点とした地域スポーツ推進の独特な可能性を探っていきたい。

和光大学地域連携研究センター

2020-2021 年度社会連携研究プロジェクト 報告書

研究課題：大学を拠点とした地域スポーツ推進の試み

－コミュニティの課題解決と人材育成を目指して－

発行日：2022年3月18日

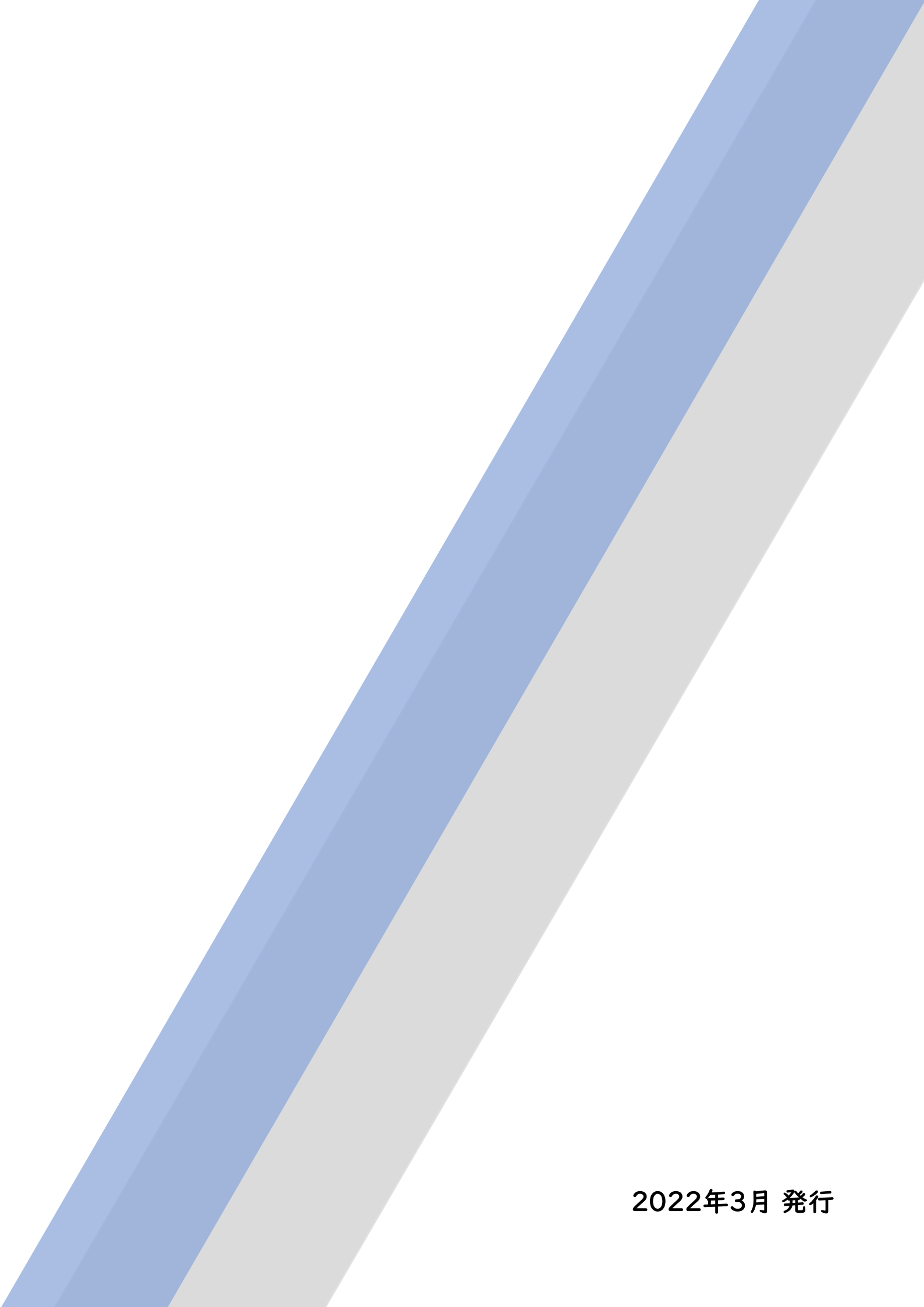
発行者：〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1

和光大学 地域連携研究センター

研究プロジェクトメンバー 原田 尚幸 (代表)

大橋さつき

制野 俊弘



2022年3月 発行